

業績データ

本冊子では、注記などがない限り、2013年度以前は、合併前のおんしん生命の数値を、2014年度は、2014年4月～9月の合併前のおんしん生命の数値と2014年10月～2015年3月の合併後のおんしん生命の数値を記載しています。

※数値は単位未満を切り捨てにしています。

※諸比率(%)は表示未満を四捨五入にしています。

1.直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	74	個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率・残高(契約年度別)	103
2.財産の状況		特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	103
貸借対照表	75	契約者配当準備金明細表	104
損益計算書	80	引当金明細表	104
キャッシュ・フロー計算書	81	特定海外債権引当勘定の状況	104
株主資本等変動計算書	82	資本金等明細表	104
債務者区分による債権の状況	83	保険料明細表	105
リスク管理債権の状況	83	保険金明細表	105
元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	84	年金明細表	105
保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	84	給付金明細表	105
(参考)実質資産負債差額	85	解約返戻金明細表	105
保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)	85	減価償却費明細表	106
有価証券等の時価情報(会社計)	86	事業費明細表	106
金銭の信託の時価情報	88	税金明細表	106
デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)	88	リース取引(借主側)	106
経常利益等の明細(基礎利益)	91	借入金等残存期間別残高	106
会社法による会計監査人の監査	91	◆資産運用に関する指標等(一般勘定)	
財務諸表の適正性と財務諸表作成に係る内部監査の有効性について	91	資産運用の概況	107
3.業務の状況を示す指標等		資産別運用利回り	108
◆主要な業務の状況を示す指標等		主要資産の平均残高	109
決算業績の概況	92	資産運用収益明細表	109
保有契約高及び新契約高	92	資産運用費用明細表	110
年換算保険料	92	利息及び配当金等収入明細表	110
保障機能別保有契約高	93	有価証券売却益明細表	110
個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	94	有価証券売却損明細表	110
異動状況の推移	95	有価証券評価損明細表	111
契約者配当の状況	97	商品有価証券明細表	111
◆保険契約に関する指標等		商品有価証券売買高	111
保有契約増加率	99	有価証券明細表	111
新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)	99	有価証券残存期間別残高	111
新契約率(対年度始)	99	保有公社債の期末残高利回り	112
解約失効率(対年度始)	99	業種別株式保有明細表	112
個人保険新契約平均保険料(月払契約)	100	貸付金明細表	112
死亡率(個人保険主契約)	100	有形固定資産明細表	113
特約発生率(個人保険)	100	固定資産等処分益明細表	113
事業費率(対収入保険料)	100	固定資産等処分損明細表	113
保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	101	賃貸用不動産等減価償却費明細表	113
保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	101	海外投融資の状況	113
保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付会社による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	101	海外投融資利回り	114
未だ収受していない再保険金の額	101	公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	114
第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	101	各種ローン金利	114
◆経理に関する指標等		その他の資産明細表	114
支払備金明細表	102	◆有価証券等の時価情報(一般勘定)	
責任準備金明細表	102	有価証券等の時価情報	115
責任準備金残高の内訳	102	金銭の信託の時価情報	116
		デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)	116
		4.特別勘定に関する指標等	
		特別勘定資産残高の状況	118
		個人変額保険および個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	118
		個人変額保険および個人変額年金保険の状況	134

1. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：千件、百万円)

項 目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
経 常 収 益	672,453	746,269	1,033,088	1,054,514	1,005,607
経 常 利 益	36,736	24,772	30,972	33,052	17,477
基 礎 利 益	22,674	21,311	23,198	25,013	22,310
当 期 純 利 益	13,932	10,773	27,993	14,758	8,796
総 資 産	4,598,502	4,710,959	7,017,363	6,948,924	7,334,636
うち特別勘定資産	—	—	1,570,790	1,003,158	483,153
有 価 証 券 残 高	4,127,006	4,207,466	6,055,403	6,217,055	6,765,267
貸 付 金 残 高	65,006	70,067	76,408	79,717	84,666
責 任 準 備 金 残 高	3,229,981	3,564,645	5,719,798	5,604,817	5,753,886
資 本 金 の 額 (発行済株式総数)	55,000 (1,600千株)	55,000 (1,600千株)	55,000 (1,600千株)	55,000 (1,600千株)	55,000 (1,600千株)
ソルベンシー・マージン比率	2,195.2%	2,624.6%	3,122.2%	3,378.1%	2,869.7%
従 業 員 数	2,312名	2,339名	2,524名	2,573名	2,588名
保 有 契 約 高	24,181,895	25,623,839	29,389,901	30,417,064	31,980,887
個人保険	20,217,978	21,474,682	23,263,827	24,608,641	26,618,725
個人年金保険	1,262,534	1,547,944	3,564,819	3,201,597	2,813,871
団体保険	2,701,381	2,601,212	2,561,255	2,606,825	2,548,290
団体年金保険保有契約高	3,685	3,595	3,502	3,440	3,373
保 有 契 約 件 数	3,903	4,281	5,004	5,307	5,556
保有契約年換算保険料	470,486	533,344	764,474	796,586	831,328
新 契 約 高	3,417,361	3,253,090	3,613,333	3,533,624	4,231,038
個人保険	3,137,510	2,796,208	3,092,181	3,037,913	4,125,916
個人年金保険	264,823	397,487	508,711	303,526	73,446
団体保険	15,027	59,394	12,441	192,184	31,674
団体年金保険新契約高	—	—	—	—	—
新 契 約 件 数	586	617	641	651	573
新契約年換算保険料	80,646	95,035	114,123	119,706	120,787

- (注) 1. 保有契約高については、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計額を記載しています。
 なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資として算出した金額と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を記載しています。
2. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の額を記載しています。
3. 保有契約件数および新契約件数については、個人保険と個人年金保険の合計件数を記載しています。
4. 年換算保険料については、各契約の全期間の払込保険料総額（一時払契約については一時払保険料）を保険期間等で除して1年あたりの保険料に換算した、個人保険と個人年金保険の合計額を記載しています。
5. 新契約高については、個人保険・個人年金保険・団体保険の各新契約高の合計額を記載しています。
 なお、個人年金保険については、年金支払開始時における年金原資として算出した金額を記載しています。
6. 団体年金保険新契約高については、第1回収入保険料を記載しています。

2. 財産の状況

貸借対照表

(単位：百万円)

年 度 科 目	2015年度末 (2016年3月31日現在)		2016年度末 (2017年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	239,071	3.44	152,726	2.08	△86,345
現金	0		—		△0
預貯金	239,071		152,726		△86,344
債券貸借取引支払保証金	21,597	0.31	21,809	0.30	211
買入金銭債権	252,985	3.64	160,996	2.20	△91,988
有価証券	6,217,055	89.47	6,765,267	92.24	548,212
国債	4,927,407		5,747,646		820,238
地方債	—		11,593		11,593
社債	35,431		97,734		62,303
株式	234		258		24
外国証券	332,226		479,769		147,543
その他の証券	921,756		428,265		△493,490
貸付金	79,717	1.15	84,666	1.15	4,948
保険約款貸付	79,717		84,666		4,948
有形固定資産	1,129	0.02	1,352	0.02	222
建物	564		572		8
その他の有形固定資産	565		779		214
無形固定資産	27	0.00	27	0.00	—
代理店貸	225	0.00	268	0.00	42
再保険貸	4,678	0.07	3,356	0.05	△1,321
その他資産	133,189	1.92	144,943	1.98	11,754
未収金	79,536		76,898		△2,637
前払費用	323		10,769		10,446
未収収益	14,286		17,868		3,581
預託金	659		740		81
金融派生商品	37,776		35,202		△2,573
仮払金	607		3,464		2,857
貸倒引当金	△754	△0.01	△780	△0.01	△26
資産の部合計	6,948,924	100.00	7,334,636	100.00	385,711

(単位：百万円)

年 度 科 目	2015年度末 (2016年3月31日現在)		2016年度末 (2017年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
保険契約準備金	5,745,926	82.69	5,905,770	80.52	159,844
支 払 備 金	38,800		48,736		9,935
責 任 準 備 金	5,604,817		5,753,886		149,068
契約者配当準備金	102,307		103,147		839
代 理 店 借	7,263	0.10	8,728	0.12	1,464
再 保 険 借	3,527	0.05	3,046	0.04	△481
そ の 他 負 債	745,965	10.73	1,103,516	15.05	357,550
債券貸借取引受入担保金	704,077		951,334		247,256
借 入 金	—		100,000		100,000
未払法人税等	1,210		838		△372
未 払 金	1,337		2,813		1,475
未 払 費 用	12,395		12,821		426
預 り 金	177		169		△7
金融派生商品	23,079		19,890		△3,189
金融商品等受入担保金	1,934		12,759		10,825
リ ー ス 債 務	157		212		55
仮 受 金	1,595		2,676		1,080
退職給付引当金	4,877	0.07	5,560	0.08	683
特別法上の準備金	5,709	0.08	6,451	0.09	741
価格変動準備金	5,709		6,451		741
繰延税金負債	39,607	0.57	4,158	0.06	△35,449
負債の部合計	6,552,877	94.30	7,037,231	95.95	484,353
(純資産の部)					
資 本 金	55,000	0.79	55,000	0.75	—
資 本 剰 余 金	67,095	0.97	55,095	0.75	△12,000
資 本 準 備 金	39,460		41,860		2,400
その他資本剰余金	27,635		13,235		△14,400
利 益 剰 余 金	33,594	0.48	32,390	0.44	△1,203
利 益 準 備 金	8,300		10,300		2,000
その他利益剰余金	25,294		22,090		△3,203
繰越利益剰余金	25,294		22,090		△3,203
株 主 資 本 合 計	155,689	2.24	142,486	1.94	△13,203
その他有価証券評価差額金	232,489	3.35	148,180	2.02	△84,309
繰延ヘッジ損益	7,867	0.11	6,738	0.09	△1,129
評価・換算差額等合計	240,357	3.46	154,918	2.11	△85,438
純資産の部合計	396,047	5.70	297,405	4.05	△98,641
負債及び純資産の部合計	6,948,924	100.00	7,334,636	100.00	385,711

(2016年度の注記事項)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりとしています。

- ① 売買目的有価証券の評価は時価法によっています。また、売却原価は移動平均法に基づいて算定しています。
- ② 満期保有目的の債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっています。
- ③ 業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会)に基づく責任準備金対応債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっています。

なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は52,911百万円、時価は54,888百万円です。

また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は次のとおりです。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「解約返戻金市場金利連動型個人年金保険(米国通貨建)のうち据置期間中の保険契約に係るドル建て責任準備金部分」、「積立利率変動型個人年金保険のうち据置期間中の保険契約に係る責任準備金の積立金部分」、「積立利率変動型一時払終身積立保険(米国通貨建)に係る責任準備金の積立金部分」および「積立利率変動型一時払終身積立保険(日本国通貨建)に係る責任準備金の積立金部分」を小区分として設定し、各小区分に係る責任準備金のデレレーションと責任準備金対応債券のデレレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっています。

なお、当事業年度末において、一時払個人年金保険を対象とする小区分を廃止し、当該小区分で保有していた責任準備金対応債券をその他有価証券に振り替えています。これは当該小区分に係る責任準備金残高が減少したことにより、資産と負債のマッチングを利用した金利リスク管理の実態を財務諸表へ反映する意義が薄れたこと等によるものです。この変更による財務諸表への影響は軽微です。

④ 子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社が発行する株式)の評価は移動平均法に基づく原価法によっています。

⑤ その他有価証券のうち時価のあるものの評価は事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価は移動平均法に基づいて算定しています。

⑥ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は移動平均法に基づく原価法によっています。

(2) デリバティブ取引の評価は時価法によっています。

(3) 有形固定資産の減価償却は次の方法によっています。

- ① リース資産以外
定額法を採用しています。
- ② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算は外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。

(5) 貸倒引当金は資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別債権毎に回収可能性を査定の上回収可能性に重大な懸念があると判断した金額を計上し、その他の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。

すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っています。

(6) 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額および退職給付費用の処理方法は次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法 退職一時金の制度毎に給付算定式基準または期間定額基準を採用しています。
数理計算上の差異の処理年数 5年

(7) 価格変動準備金は保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。

(8) ヘッジ会計の方法は次のとおりです。

① 金利関係

保険契約に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、多数の金融資産と保険負債を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理(ALM)を実施しています。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年9月3日 日本公認会計士協会)に基づく繰延ヘッジ処理を行っています。なお、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

② 為替関係

外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している為替予約取引の一部および通貨スワップ取引については、それぞれ時価ヘッジ処理および振当処理を行っています。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

(9) 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。ただし、事業費は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は前払費用に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものは発生事業年度に費用処理しています。

(10) 責任準備金は保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しています。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、1999年5月2日以後2003年2月1日までに締結された5年ごと利差配当付個人年金保険(一時払)契約について、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、責任準備金365百万円を追加して積み立てています。

(11) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度より適用しています。

2. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しています。

これは当社の属する東京海上グループにおける近年の海外保険事業の拡大により定額法を採用する会社の割合が高まったことを契機に減価償却方法の見直しを行ったところ、当社で保有する有形固定資産は、耐用年数にわたり安定的に使用されることが見込まれ、耐用年数にわたって均等に費用配分することが実態をより適正に表すものと判断したことにより、これにより、東京海上グループで会計方針が統一されています。

この変更により当事業年度の経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微です。

3. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。

生命保険会社の資産運用においては、負債である保険契約の性格を十分に把握し、有価証券等の資産と保険契約という負債を総合的に管理する資産・負債総合管理（ALM）が重要であり、こうした観点から、当社では、有価証券等の資産と保険契約という負債を時価評価して、その差額である剰余が将来の金利変動等によって受ける影響を定量的に評価・分析し、その適切なコントロールを通じて、安定的な収益を確保することを運用の基本としています。

具体的には、超長期債券を中心とした運用資産を構成し、金利スワップ取引等を併用して保険負債が抱える金利リスクを適切にコントロールしつつ、信用リスクをとる運用も行い、安定的な剰余の価値（運用資産価値－保険負債価値）の拡大を目指しています。また、外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減することを目的として、為替予約取引等も活用しています。

資産運用に関わるリスクには、市場リスク、信用リスク等がありますが、当社では業務品質・リスク管理部が一元的にこれらのリスク管理を行っています。上限リスク量により管理する資産運用リスクの状況は、定期的に資産運用リスク管理の担当役員およびリスク管理委員会に報告しています。また、信用リスクについては、リスク量の管理のほか、与信の状況等を日次でモニタリングし、管理を行っています。

主な金融資産および金融負債に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	152,726	152,726	—
債券貸借取引支払保証金	21,809	21,809	—
買入金銭債権	160,996	160,996	—
有価証券	6,765,009	7,352,412	587,403
売買目的有価証券	452,944	452,944	—
満期保有目的の債券	4,347,954	4,933,380	585,426
責任準備金対応債券	52,911	54,888	1,976
その他有価証券	1,911,199	1,911,199	—
資産計	7,100,542	7,687,945	587,403
債券貸借取引受入担保金	951,334	951,334	—
負債計	951,334	951,334	—
デリバティブ取引（*）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	6,016	6,016	—
ヘッジ会計が適用されているもの	9,295	9,295	—
デリバティブ取引計	15,312	15,312	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しています。

金融商品の時価の算定方法は次のとおりです。

(1) 資産

現金及び預貯金、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としています。

有価証券の時価については、事業年度末日の市場価格等によっています。

(2) 負債

債券貸借取引受入担保金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、公表されている市場金利と評価日の為替レートを基準として算出した理論価格によっています。

金利スワップ取引の時価については、公表されている市場金利を基準として、将来キャッシュ・フロー差額を現在価値に割り引いた理論価格によっています。

株価指数オプション取引および債券店頭オプション取引の時価については、取引先金融機関から入手した価格によっています。

なお、通貨スワップ取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象の有価証券（満期保有目的の債券）と一体として処理しているため、その時価は当該有価証券の時価に含めています。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

(1) 非上場株式（貸借対照表計上額258百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(2) 保険約款貸付（貸借対照表計上額84,666百万円）については、当該貸付を解約返戻金の範囲に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、合理的に将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価開示の対象とはしていません。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は1,034,978百万円です。

5. 貸付金のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号口による延滞債権額は0百万円であり、破綻先債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権はありません。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は1,816百万円です。

7. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は483,153百万円です。なお、負債の額も同額です。

8. 関係会社に対する金銭債務総額は215百万円です。

9. 繰延税金資産の総額は57,330百万円、繰延税金負債の総額は61,488百万円です。なお、繰延税金資産の総額の算出にあたって、評価性引当額238百万円を控除しています。繰延税金資産の主な発生原因別内訳は保険契約準備金損金算入限度超過額42,688百万円、無形固定資産の損金算入限度超過額3,827百万円です。繰延税金負債の主な発生原因別内訳はその他有価証券評価差額金57,625百万円、繰延ヘッジ利益3,659百万円です。

当事業年度における法定実効税率は28.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は交際費等の永久に損金に算入されない項目1.5%です。

10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。
- | | |
|----------------|------------|
| 当事業年度期首現在高 | 102,307百万円 |
| 当事業年度契約者配当金支払額 | 3,387百万円 |
| 利息による増加等 | 0百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 4,226百万円 |
| 当事業年度末現在高 | 103,147百万円 |
11. 関係会社株式の額は0百万円です。
12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の額は426百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の額は9,178百万円です。
13. 1株当たりの純資産額は185,878円26銭です。
14. ストック・オプションに関する事項は次のとおりです。
- (1) ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額および科目名
- | | |
|-----|-------|
| 事業費 | 39百万円 |
|-----|-------|
- (2) ストック・オプションの内容
- 当社の親会社である東京海上ホールディングス株式会社より、当社の取締役および執行役員に対して株式報酬型ストック・オプションが付与されており、当社は自社負担額のうち当事業年度末までに発生した額を報酬費用として計上しています。
15. 借入金は他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金です。
16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は8,223百万円です。なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しています。
17. 無形固定資産は電話加入権です。
18. 以下の会社の債務を保証しており、当事業年度末における保証残高は次のとおりです。
- | | |
|---------------------|------------|
| トウキョウ・ミレニウム・リー・アーゲー | 118,042百万円 |
|---------------------|------------|
19. 現金担保付債券貸借取引およびデリバティブ取引に関連して担保として受け入れている有価証券のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは24,872百万円（時価）であり、すべて自己保有しています。
20. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度		比較増減
	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	
	金 額	金 額	
経常収益	1,054,514	1,005,607	△48,907
保険料等収入	819,484	866,753	47,269
再保険収入	802,851	848,448	45,597
資産運用収入	16,632	18,305	1,672
利息及び配当金等収入	112,984	132,398	19,414
預貯金等利息配当金	87,064	94,586	7,521
有価証券利息配当金	27	13	△14
その他の利息配当金	83,947	90,087	6,140
有価証券売却益	2,256	2,374	117
金融派生商品収益	832	2,110	1,278
為替差益	6,571	3,924	△2,646
引当金戻入益	19,281	2,152	△17,128
その他運用収入	—	4,486	4,486
特別勘定資産運用益	26	—	△26
その年金特約取得収入	40	47	7
その年金特約取得収入	—	27,200	27,200
その年金特約取得収入	122,045	6,455	△115,590
その年金特約取得収入	1,104	568	△535
その年金特約取得収入	5,824	5,678	△145
その年金特約取得収入	114,980	—	△114,980
その年金特約取得収入	136	207	71
経常費用	1,021,461	988,130	△33,331
保険金等支払	829,200	679,099	△150,100
年金給付	57,578	51,845	△5,733
解約返戻金	44,180	63,362	19,181
その他返戻金	166,817	288,476	121,659
責任準備金等繰入額	432,711	237,681	△195,029
責任準備金等繰入額	96,683	14,347	△82,335
責任準備金等繰入額	31,228	23,386	△7,842
責任準備金等繰入額	4,607	159,005	154,397
責任準備金等繰入額	4,606	9,935	5,328
責任準備金等繰入額	—	149,068	149,068
責任準備金等繰入額	0	0	0
責任準備金等繰入額	56,590	12,466	△44,124
責任準備金等繰入額	543	910	367
責任準備金等繰入額	456	11,489	11,033
責任準備金等繰入額	22	—	△22
責任準備金等繰入額	20,178	—	△20,178
責任準備金等繰入額	—	63	63
責任準備金等繰入額	2	2	0
責任準備金等繰入額	35,387	—	△35,387
責任準備金等繰入額	121,495	127,628	6,133
責任準備金等繰入額	9,567	9,929	361
責任準備金等繰入額	5,116	5,126	9
責任準備金等繰入額	2,803	2,939	135
責任準備金等繰入額	351	291	△59
責任準備金等繰入額	543	683	140
責任準備金等繰入額	752	888	135
特別利益	33,052	17,477	△15,575
固定資産等処分損	568	786	218
特別法上の準備金繰入額	8	45	37
価格変動準備金	559	741	181
契約者配当準備金繰入額	(559)	(741)	(181)
引当金繰入額	4,035	4,226	190
法人税及び住民税調整額	28,449	12,464	△15,985
法人税等調整額	8,329	5,891	△2,438
法人税等調整額	5,361	△2,223	△7,584
法人税等調整額	13,691	3,667	△10,023
当期純利益	14,758	8,796	△5,961

(2016年度の注記事項)

1. 関係会社との取引による収益総額は0百万円、費用総額は1,557百万円です。
2. 有価証券売却益の内訳は国債等債券3,316百万円、外国証券607百万円です。
3. 有価証券売却損の内訳は外国証券11,489百万円です。
4. 支払備金繰入額の計算上差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は143百万円、責任準備金繰入額の計算上差し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は8,140百万円です。
5. 金融派生商品収益には、評価益が3,147百万円含まれています。
6. 1株当たりの当期純利益は5,497円83銭です。
7. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりです。

(1) 保険引受債務保証

①名称 トウキョウ・ミレニアム・リー・アーゲー

②当社が有する議決権の割合 なし

③当社と関連当事者との関係 親会社の子会社

④取引の内容および取引金額

トウキョウ・ミレニアム・リー・アーゲーの保険引受債務を保証しており、当事業年度末における保証残高は118,042百万円です。

⑤取引条件および取引条件の決定方針

保証料については、当該契約のリスク量を勘案した合理的な水準で決定しています。

(2) 債券貸借取引に伴う担保金受入

①名称 東京海上日動火災保険株式会社

②当社が有する議決権の割合 なし

③当社と関連当事者との関係 親会社の子会社

④取引の内容および取引金額

東京海上日動火災保険株式会社から債券貸借取引に伴う担保金を受け入れており、当事業年度の期中平均残高は91,314百万円です。

また、当事業年度末における担保金の残高はありません。

⑤取引条件および取引条件の決定方針

取引レートについては、市場実勢を勘案して決定しています。

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度		比較増減
	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益 (△は損失)	28,449	12,464	△15,985
減価償却費	351	291	△59
支払備金の増減額 (△は減少)	4,606	9,935	5,328
責任準備金の増減額 (△は減少)	△114,980	149,068	264,049
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0	0
契約者配当準備金繰入額	4,035	4,226	190
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37	26	63
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	543	683	140
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	559	741	181
利息及び配当金等収入	△87,064	△94,586	△7,521
有価証券関係損益 (△は益)	185,399	109,993	△75,405
支払利息	543	910	367
為替差損益 (△は益)	20,098	△4,496	△24,594
有形固定資産関係損益 (△は益)	8	45	37
代理店貸の増減額 (△は増加)	44	△42	△87
再保険貸の増減額 (△は増加)	△1,856	1,321	3,177
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△19,285	△57	19,227
代理店借の増減額 (△は減少)	496	1,464	968
再保険借の増減額 (△は減少)	△910	△481	429
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	19,567	9,400	△10,166
その他	△156,012	△129,477	26,534
小 計	△115,442	71,432	186,875
利息及び配当金等の受取額	93,051	100,592	7,541
利息の支払額	△555	△613	△58
契約者配当金の支払額	△3,005	△3,387	△381
その他	156,104	129,629	△26,474
法人税等の支払額	2,535	△8,644	△11,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,687	289,009	156,322
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)	△20,000	△10,000	10,000
買入金銭債権の取得による支出	△324,905	△175,993	148,912
買入金銭債権の売却・償還による収入	310,000	188,000	△122,000
有価証券の取得による支出	△748,030	△1,396,431	△648,400
有価証券の売却・償還による収入	548,112	620,306	72,193
貸付けによる支出	△50,232	△53,859	△3,627
貸付金の回収による収入	46,923	48,911	1,987
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額 (△は減少)	179,387	△140,443	△319,831
その他	—	△8,340	△8,340
資産運用活動計	△58,745	△927,851	△869,106
(営業活動及び資産運用活動計)	(73,942)	(△638,841)	(△712,784)
有形固定資産の取得による支出	△186	△381	△194
有形固定資産の売却による収入	△10	△77	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,942	△928,310	△869,368
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入	—	100,000	100,000
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	△297,911	387,489	685,401
配当金の支払額	△38,300	△22,000	16,300
その他	△97	△2,490	△2,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△336,309	462,998	799,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△36	△49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△262,551	△176,338	86,212
現金及び現金同等物期首残高	674,615	412,064	△262,551
現金及び現金同等物期末残高	412,064	235,725	△176,338

(2016年度の注記事項)

1. キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3カ月以内の定期預金等の短期投資からなっています。
2. 2016年度末の現金及び現金同等物は、現金及び預貯金122,726百万円および買入金銭債権112,998百万円です。

東京海上グループについて

経営方針・経営戦略

事業の概況

経営管理体制

お客様本位の取組み

業績データ

コーポレートデータ

株主資本等変動計算書

2015年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合 本 計	評価・換算差額等		純資産合計
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金			その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ 損 益	
		資本準備金	その 他 資本剰余金	利益準備金	その 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金				
当期首残高	55,000	35,000	54,395	5,100	29,735	179,231	99,306	4,066	282,604
当期変動額									
剰余金の配当		4,460	△26,760	3,200	△19,200	△38,300			△38,300
当期純利益					14,758	14,758			14,758
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							133,183	3,801	136,984
当期変動額合計	—	4,460	△26,760	3,200	△4,441	△23,541	133,183	3,801	113,442
当期末残高	55,000	39,460	27,635	8,300	25,294	155,689	232,489	7,867	396,047

(2015年度の注記事項)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	1,600	—	—	1,600
合 計	1,600	—	—	1,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年5月19日 取締役会	普通株式	38,300	23,937.50	2015年 3月31日	2015年 6月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年5月18日 取締役会	普通株式	12,000	資本剰余金	7,500.00	2016年 3月31日	2016年 6月20日
		10,000	利益剰余金	6,250.00		

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

2016年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合 本 計	評価・換算差額等		純資産合計
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金			その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ 損 益	
		資本準備金	その 他 資本剰余金	利益準備金	その 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金				
当期首残高	55,000	39,460	27,635	8,300	25,294	155,689	232,489	7,867	396,047
当期変動額									
剰余金の配当		2,400	△14,400	2,000	△12,000	△22,000			△22,000
当期純利益					8,796	8,796			8,796
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							△84,309	△1,129	△85,438
当期変動額合計	—	2,400	△14,400	2,000	△3,203	△13,203	△84,309	△1,129	△98,641
当期末残高	55,000	41,860	13,235	10,300	22,090	142,486	148,180	6,738	297,405

(2016年度の注記事項)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	1,600	—	—	1,600
合 計	1,600	—	—	1,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年5月18日 取締役会	普通株式	22,000	13,750.00	2016年 3月31日	2016年 6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月17日 取締役会	普通株式	13,500	利益剰余金	8,437.50	2017年 3月31日	2017年 6月19日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2015年度末	2016年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		0	0
危険債権		—	—
要管理債権		—	—
小 計		0	0
(対合計比)		(0.0)	(0.0)
正常債権		793,960	1,122,306
合 計		793,960	1,122,306

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。
 なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1および2に掲げる債権を除く。）であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1および2に掲げる債権ならびに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度末	2016年度末
破綻先債権額 ①	—	—
延滞債権額 ②	0	0
3カ月以上延滞債権額 ③	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	—	—
合 計 ①+②+③+④	0	0
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項 目	2015年度末	2016年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	858,471	747,165
資 本 金 等	133,689	128,986
価 格 変 動 準 備 金	5,709	6,451
危 険 準 備 金	45,094	47,350
一 般 貸 倒 引 当 金	471	488
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	290,612	185,225
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	286,376	310,471
負債性資本調達手段等	—	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△5,266	△130,891
控 除 項 目	—	—
そ の 他	101,785	99,082
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	50,825	52,072
保 険 リ ス ク 相 当 額 R_1	14,891	15,965
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	4,655	5,284
予 定 利 率 リ ス ク 相 当 額 R_2	4,988	4,969
最 低 保 証 リ ス ク 相 当 額 R_7	3,018	3,008
資 産 運 用 リ ス ク 相 当 額 R_3	37,496	38,082
経 営 管 理 リ ス ク 相 当 額 R_4	1,301	1,346
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,378.1%	2,869.7%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出した比率です。

2. ソルベンシー・マージン総額の内訳における各金額は、貸借対照表に計上された金額の全部または一部を記載しています。

3. リスクの合計額における各リスク相当額の意味は下記のとおりです。

保険リスク相当額 R_1 および第三分野保険の保険リスク相当額 R_8 ：

大災害の発生などにより、保険金支払が急増するリスク相当額

予定利率リスク相当額 R_2 ：

運用環境の悪化等により、実際の資産運用利回りが予定利率を下回るリスク相当額

最低保証リスク相当額 R_7 ：

変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク相当額

資産運用リスク相当額 R_3 ：

株価暴落・為替相場の激変などにより保有する資産の価値が大幅に下落するリスク、および貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク相当額

経営管理リスク相当額 R_4 ：

業務の運営上通常の予想を超えて発生し得るリスク相当額

4. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	2015年度末	2016年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	7,866,436	7,922,039
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	6,025,610	6,515,919
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	1,840,826	1,406,120
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	917,512	587,403
実質資産負債差額B (3) - (4) = (5)	923,314	818,716

(注) 実質資産負債差額は、有価証券や不動産の含み損益などを反映した資産の合計から、価格変動準備金や危険準備金など資本性の高い負債を控除した負債の合計を差し引いて算出したもので、保険会社の健全性を示す行政監督上の指標のひとつです（「実質資産負債差額A」）。この数値がマイナスになると、実質的な債務超過と判断され、監督当局による業務停止命令等の対象となることがあります。

また、保険会社向けの総合的な監督指針（平成17年8月12日発出）においては、実質資産負債差額による早期是正措置の適用の具体的なルールが定められており、当社では同措置の適用に際し使用される実質資産負債差額を「実質資産負債差額B」として開示しています。

「実質資産負債差額B」が正の値であり、かつ、流動性資産が確保されている場合には、「実質資産負債差額A」が負の値になっても、原則として監督当局は業務停止命令を発出しないこととされています。

「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、実質資産負債差額の算出方法を定めた「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条および「平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号」の規定に加えて「保険会社向けの総合的な監督指針」II-2-2-6に基づき算出しています。

なお、満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の残高はP.86、87に記載しています。

保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（連結ソルベンシー・マージン比率）

(単位：百万円)

項 目	2015年度末	2016年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	857,892	746,583
資本金等	133,928	129,304
価格変動準備金	5,709	6,451
危険準備金	45,094	47,350
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	471	488
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	290,612	185,225
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△817	△900
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	286,376	310,471
負債性資本調達手段等	—	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△5,266	△130,891
控除項目	—	—
その他	101,785	99,082
リスクの合計額	50,827	52,074
$\sqrt{(\sqrt{(R_1^2+R_5^2)+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)		
保険リスク相当額 R ₁	14,891	15,965
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	4,655	5,284
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	4,988	4,969
最低保証リスク相当額 R ₇	3,018	3,008
資産運用リスク相当額 R ₃	37,498	38,085
経営管理リスク相当額 R ₄	1,301	1,346
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,375.6%	2,867.3%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条および平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

有価証券等の時価情報（会社計）

売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	2015年度末		2016年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
売買目的有価証券	946,179	△192,233	452,944	△102,364

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2015年度末					2016年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	3,370,727	4,284,000	913,272	913,755	△483	4,347,954	4,933,380	585,426	717,233	△131,807
責任準備金対応債券	77,076	81,315	4,239	4,239	—	52,911	54,888	1,976	2,042	△65
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	1,792,920	2,115,823	322,902	322,902	△0	1,896,894	2,102,196	205,301	242,194	△36,892
公 社 債	1,222,601	1,528,675	306,074	306,074	△0	1,240,136	1,475,568	235,432	237,374	△1,942
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	277,333	294,161	16,827	16,828	△0	465,761	435,630	△30,130	4,819	△34,950
公 社 債	277,333	294,161	16,827	16,828	△0	450,671	420,909	△29,761	4,819	△34,581
株 式 等	—	—	—	—	—	15,089	14,721	△368	—	△368
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	252,985	252,985	—	—	—	160,996	160,996	—	—	—
譲渡性預金	40,000	40,000	—	—	—	30,000	30,000	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,240,724	6,481,139	1,240,414	1,240,898	△483	6,297,760	7,090,465	792,704	961,469	△168,765
公 社 債	4,643,456	5,865,673	1,222,216	1,222,699	△483	5,608,564	6,433,775	825,211	956,128	△130,916
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	304,282	322,480	18,198	18,198	△0	498,199	465,692	△32,506	5,341	△37,848
公 社 債	304,282	322,480	18,198	18,198	△0	483,109	450,971	△32,137	5,341	△37,479
株 式 等	—	—	—	—	—	15,089	14,721	△368	—	△368
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	252,985	252,985	—	—	—	160,996	160,996	—	—	—
譲渡性預金	40,000	40,000	—	—	—	30,000	30,000	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

○満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区 分	2015年度末			2016年度末		
	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	3,271,004	4,184,760	913,755	3,097,779	3,815,013	717,233
公 社 債	3,271,004	4,184,760	913,755	3,097,779	3,815,013	717,233
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	99,723	99,240	△483	1,250,174	1,118,367	△131,807
公 社 債	99,723	99,240	△483	1,237,858	1,108,883	△128,974
外 国 証 券	—	—	—	12,316	9,483	△2,832
そ の 他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2015年度末			2016年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	77,076	81,315	4,239	48,934	50,976	2,042
公 社 債	50,128	52,996	2,868	32,789	34,309	1,520
外 国 証 券	26,948	28,318	1,370	16,145	16,666	521
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	3,977	3,911	△65
公 社 債	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	3,977	3,911	△65
そ の 他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2015年度末			2016年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	1,499,103	1,822,005	322,902	1,317,757	1,559,951	242,194
公 社 債	1,222,300	1,528,375	306,074	1,200,845	1,438,220	237,374
株 式	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	276,802	293,630	16,828	116,911	121,731	4,819
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	293,817	293,817	△0	579,136	542,244	△36,892
公 社 債	300	300	△0	39,290	37,348	△1,942
株 式	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	531	531	△0	348,849	313,898	△34,950
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	252,985	252,985	—	160,996	160,996	—
譲 渡 性 預 金	40,000	40,000	—	30,000	30,000	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2015年度末	2016年度末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責 任 準 備 金 対 応 債 券	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	0	0
そ の 他 有 価 証 券	234	258
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	234	258
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
合 計	234	258

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

定性的情報

(1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、債券店頭オプション取引、株価指数オプション取引および為替予約取引です。

(2) 取組方針

当社では、保有している現物資産または保険負債に係るリスクを適切にコントロールすることを目的として、デリバティブ取引を行っています。

したがって、投機的または収益獲得を目的としたデリバティブ取引は行わないこととしています。

(3) 利用目的

一般勘定においては、ALM（資産・負債総合管理）の観点から、円金利現物資産を補完して、金利リスクを適切にコントロールすることを目的とした金利スワップ取引、債券店頭オプション取引を行っています。為替予約取引および通貨スワップ取引は、外貨建資産に係る為替リスクのコントロールを目的として実施しています。

また、当社が変額年金商品において保有する最低保証リスクの一部に関し、日本株式に係る市場リスクのヘッジを目的とした株価指数オプション取引を行っています。

特別勘定においては、一部のファンドの外貨建資産に関し、運用方針に従った為替リスクのヘッジを目的とした為替予約取引を行っています。

(4) リスクの内容

デリバティブ取引には、市場リスク（株価・為替・金利等の変動が時価に影響を及ぼすリスク）、及び信用リスク（取引先の信用状態の変化によりエクスポージャーが変動するリスク（取引先のデフォルトにより、期待する経済効果が得られないリスクを含む））があります。

(5) リスク管理態勢

当社では、「資産運用リスク管理方針」に基づき、取引部門から独立したリスク管理部門が、デリバティブ取引のリスクをヘッジ対象の現物資産等と一体で管理し、組織的な牽制を行っています。

市場リスクについては、定量的な評価・分析・管理を行うとともに、リスクの状況を担当役員およびリスク管理委員会に定期的に報告しています。

店頭デリバティブ取引に係るカウンターパーティーリスクについては、信用度の高い金融機関に限定して取引を行うとともに、エクスポージャーの状況を日次で管理（CSAに基づく担保の授受を含む）し、他の資産運用リスクの状況とあわせて担当役員およびリスク管理委員会に定期的に報告しています。

定量的情報

(1) 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）（2016年度末）

（単位：百万円）

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	8,853	442	—	—	—	9,295
ヘッジ会計非適用分	1,467	3,678	△3,062	△1	—	2,083
合計	10,320	4,121	△3,062	△1	—	11,378

（注）ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連442百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計が適用されていないもの

（単位：百万円）

区分	種類	2015年度末			2016年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超					うち1年超		
店頭	金利スワップ取引								
	固定金利受取／変動金利支払	231,000	231,000	24,316	24,316	251,000	251,000	18,167	18,167
	固定金利支払／変動金利受取	98,000	98,000	△20,507	△20,507	98,000	98,000	△16,700	△16,700
合計				3,809				1,467	

ヘッジ会計が適用されているもの

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2015年度末			2016年度末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 固定金利受取/変動金利支払	保険負債	60,100	60,100	10,322	60,100	60,100	8,853
合	計				10,322			8,853

(参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成 (2016年度末)

(単位：百万円、%)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
受取固定/支払変動スワップ想定元本	—	—	—	85,000	—	226,100	311,100
平均受取固定金利	—	—	—	0.67	—	1.29	1.12
平均支払変動金利	—	—	—	0.05	—	0.02	0.03
受取変動/支払固定スワップ想定元本	—	—	22,000	15,000	—	61,000	98,000
平均受取変動金利	—	—	0.02	0.02	—	0.02	0.02
平均支払固定金利	—	—	0.90	0.77	—	1.91	1.50
合	—	—	22,000	100,000	—	287,100	409,100

(注) 平均支払変動金利および平均受取変動金利については、2016年度末までに金利計算期間が開始されたスワップ契約について表示しています。

(3) 通貨関連

ヘッジ会計が適用されていないもの

(単位：百万円)

区分	種類	2015年度末				2016年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約 売 (米ドル)	282,437	—	△1,480	△1,480	463,543	—	3,678	3,678
	(米ドル)	120,194	—	623	623	83,200	—	45	45
	(ユーロ)	162,243	—	△2,103	△2,103	380,342	—	3,633	3,633
	為替予約 買 (米ドル)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(米ドル)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(ユーロ)	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計				△1,480				3,678

ヘッジ会計が適用されているもの

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2015年度末			2016年度末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約 売 (米ドル)	その他有価証券	—	—	—	14,976	—	442
	—		—	—	14,976	—	442	
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 受取円貨支払外貨 (ユーロ)	満期保有目的の債券	—	—	—	12,316	—	—
	—		—	—	12,316	—	—	
合	計				—		442	

(注) 通貨スワップ取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象の有価証券（満期保有目的の債券）と一体として処理しているため、その時価は当該有価証券の時価に含めています。

(4) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2015年度末				2016年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	株価指数オプション取引 売	—	—	—	—	—	—	—	—
	コ — ル	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	ブ ツ ト	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	買	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	コ — ル	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	ブ ツ ト	14,000	11,000	1,918	△2,846	11,000	8,500	819	△3,062
合	計	(4,764)	(3,881)			(3,881)	(3,092)		
					△2,846			819	△3,062

(注) 1. 株価指数オプション取引については、()で契約時のオプション料を示しています。
2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

(5) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	2015年度末				2016年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	債券店頭オプション取引 売	46,740	—	138	70	21,144	—	8	29
	コ — ル	(209)	(—)	—	—	(38)	(—)	—	—
	ブ ツ ト	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	買	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	コ — ル	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	ブ ツ ト	46,740	—	266	△19	21,144	—	58	△30
合	計	(285)	(—)			(89)	(—)	58	△1
					51				△1

(注) 1. 債券店頭オプション取引については、()で契約時のオプション料を示しています。
2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

(6) その他

該当ありません。

(7) 定量的情報に関する補足説明

・想定元本（契約金額）に関する補足説明

金利スワップ取引やオプション取引に係る想定元本（契約金額）は、実際に受け渡しされる決済金額等（キャッシュフロー）を計算するために取引の当事者が予め定めた名目上の元本であり、当該金額自体が、そのまま取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

・時価算定に係る補足説明

金利スワップ取引については、期末における市場金利を基準として、将来のキャッシュ・フロー差額を現在価値に割り引いた理論価格を表示しています。

為替予約取引については、期末における市場金利と評価日の為替レートを基準として理論価格を算出しています。

株価指数オプション取引および債券店頭オプション取引については、取引先金融機関から入手した価格によっています。

・差損益に関する補足説明

当社で行っているデリバティブ取引は、現物資産と保険負債に係るリスクを適切にコントロールするリスクヘッジやALMを目的としています。したがって、デリバティブ取引単体の差損益に着目するのではなく、現物資産と合算した資産全体および保険契約という負債とのトータルで見る必要があります。

経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2015年度 （2015年4月1日から 2016年3月31日まで）	2016年度 （2016年4月1日から 2017年3月31日まで）	比較増減
基礎利益 A	25,013	22,310	△2,703
キャピタル収益	26,208	8,959	△17,249
有価証券売却益	6,571	3,924	△2,646
金融派生商品収益	17,631	171	△17,460
為替差益	—	4,486	4,486
その他キャピタル収益	2,005	376	△1,629
キャピタル費用	20,657	11,489	△9,168
有価証券売却損	456	11,489	11,033
有価証券評価損	22	—	△22
為替差損	20,178	—	△20,178
キャピタル損益 B	5,551	△2,530	△8,081
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	30,564	19,779	△10,784
臨時収益	2,512	—	△2,512
危険準備金戻入額	2,512	—	△2,512
臨時費用	24	2,302	2,278
危険準備金繰入額	—	2,256	2,256
個別貸倒引当金繰入額	24	45	21
臨時損益 C	2,487	△2,302	△4,790
経常利益 A+B+C	33,052	17,477	△15,575

- （注）1. 損益計算書の金融派生商品収益のうち金利スワップ取引に係る受取・支払利息（純額）は基礎利益に含めています。前事業年度においては1,649百万円の益、当事業年度においては1,981百万円の益です。
2. その他キャピタル収益は、外貨建保険商品に係る責任準備金の為替変動による減少額であり、損益計算書の責任準備金繰入額および責任準備金戻入額に含まれています。

会社法による会計監査人の監査

計算書類等については、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けています。

財務諸表の適正性と財務諸表作成に係る内部監査の有効性について

当社取締役社長は、当社の2016年4月1日から2017年3月31日までの事業年度に係る財務諸表等は、不実の記載がないものと2017年5月17日付で認識しています。

不実の記載がないと認識するに至った理由は、当社は、財務諸表等を適正に作成するため内部監査を含む以下の内部管理体制を整備していますが、その体制が機能していることを確認したためです。

1. 業務分掌と所管部署ならびに権限基準が明確にされ、各部署が適正に業務を遂行する体制を整備していること。
2. 経理部門では、財務諸表等の作成に必要な情報を把握し、その内容を財務諸表等に適正に反映していること。
3. 経理部門では、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき財務諸表等を作成していること。
4. 財務諸表等の作成にあたっては、適宜会計監査人の助言を受け、適正に対応していること。
5. 内部監査部門では、財務諸表作成に係る各部門の業務プロセスが、法令・社内規程等に従い、適切に遂行されていることを事業年度ごとに確認していること。

3. 業務の状況を示す指標等

◆主要な業務の状況を示す指標等

決算業績の概況

P.18～P.22 「2016年度の事業概況」「代表的な経営指標」をご参照ください。

保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2015年度末				2016年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	4,601	107.9	246,086	105.8	4,917	106.9	266,187	108.2
個人年金保険	705	95.2	32,015	89.8	638	90.5	28,138	87.9
団体保険	—	—	26,068	101.8	—	—	25,482	97.8
団体年金保険	—	—	34	98.2	—	—	33	98.0

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資として算出した金額と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を記載しています。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額を記載しています。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2015年度				2016年度			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	588	110.1	30,379	98.2	559	95.1	41,259	135.8
個人年金保険	63	59.1	3,035	59.7	13	22.0	734	24.2
団体保険	—	—	1,921	1,544.8	—	—	316	16.5
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当社は、個人保険および個人年金保険の転換制度は設けていませんので、上記件数および金額はすべて新契約です。
2. 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資として算出した金額を記載しています。
3. 団体年金保険の金額は第1回収入保険料を記載しています。

年換算保険料

保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2015年度末		2016年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	5,650	113.3	6,369	112.7
個人年金保険	2,315	87.1	1,944	83.9
合 計	7,965	104.2	8,313	104.4
うち医療保障・生前給付保障等	1,461	113.6	1,632	111.7
うち医療・がん	1,259	115.3	1,401	111.3

新契約

(単位：億円、%)

区 分	2015年度		2016年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	1,056	115.5	1,166	110.4
個人年金保険	140	61.9	40	29.2
合 計	1,197	104.9	1,207	100.9
うち医療保障・生前給付保障等	268	122.3	257	95.9
うち医療・がん	244	125.9	215	88.0

(注) 1. 年換算保険料は、各契約の全期間の払込保険料総額（一時払契約については一時払保険料）を保険期間等で除して1年あたりの保険料に換算した金額を記載しています。

2. 医療保障・生前給付保障等とは、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する保障です。

保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分			保 有 金 額	
			2015年度末	2016年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	24,564,877	26,577,372
		個人年金保険	—	—
		団体年金保険	2,606,756	2,548,230
		その他共計	27,191,668	29,158,196
	災害死亡	個人保険	(1,634,584)	(1,585,279)
		個人年金保険	(294,116)	(125,294)
		団体年金保険	(35,503)	(40,122)
		その他共計	(1,965,930)	(1,753,418)
	その他の条件付死亡	個人年金保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(1,068)	(1,032)
		その他共計	(1,068)	(1,032)
		その他共計	(1,068)	(1,032)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	43,763	41,352
		個人年金保険	3,027,031	2,469,766
		団体年金保険	2	2
		その他共計	3,070,798	2,511,122
	年 金	個人年金保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(403,988)	(362,317)
		団体年金保険	(11)	(9)
		その他共計	(403,999)	(362,327)
	そ の 他	個人年金保険	—	—
		個人年金保険	174,565	344,104
		団体年金保険	66	57
		その他共計	178,073	347,534
入院保障	災害入院	個人保険	(10,205)	(11,127)
		個人年金保険	(5)	(4)
		団体年金保険	(118)	(127)
		その他共計	(10,336)	(11,267)
	疾病入院	個人年金保険	(10,235)	(11,156)
		個人年金保険	(5)	(5)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(10,248)	(11,162)
	その他の条件付入院	個人年金保険	(18,561)	(18,978)
		個人年金保険	(0)	(0)
		団体年金保険	(1)	(1)
		その他共計	(18,564)	(18,981)

- (注) 1. () 内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に含めています。
 2. 「生存保障」欄の「満期・生存給付」の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）については年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資として算出した金額を表します。
 3. 「生存保障」欄の「年金」の金額は、年金年額を表します。
 4. 「生存保障」欄の「その他」の金額は、個人年金保険（年金支払開始後）、団体保険（年金特約年金支払開始後）、団体年金保険の責任準備金を表します。
 5. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
 6. 「入院保障」欄の「疾病入院」のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位：件)

区 分		保 有 件 数	
		2015年度末	2016年度末
障 害 保 障	個 人 保 険	140,937	138,389
	個 人 年 金 保 険	53	52
	団 体 保 険	166,798	178,726
	団 体 年 金 保 険	—	—
	そ の 他 共 計	307,788	317,167
手 術 保 障	個 人 保 険	2,270,862	2,451,012
	個 人 年 金 保 険	1,114	1,069
	団 体 保 険	—	—
	団 体 年 金 保 険	—	—
	そ の 他 共 計	2,271,976	2,452,081

個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額	
		2015年度末	2016年度末
死 亡 保 険	終 身 保 険	7,309,352	7,456,525
	定 期 付 終 身 保 険	—	—
	定 期 保 険	15,550,338	17,517,353
	そ の 他 共 計	24,373,947	26,375,421
生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	176,451	188,289
	定 期 付 養 老 保 険	—	—
	生 存 給 付 金 付 定 期 保 険	—	—
	そ の 他 共 計	234,694	243,303
生 存 保 険		—	—
年 金 保 険	個 人 年 金 保 険	3,201,597	2,813,871
災 害 ・ 疾 病 関 係 特 約	災 害 割 増 特 約	762,409	740,071
	傷 害 特 約	730,161	711,733
	災 害 入 院 特 約	936	888
	疾 病 入 院 特 約	952	903
	成 人 病 特 約	31	29
	そ の 他 の 条 件 付 入 院 特 約	9,801	11,207

- (注) 1. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資として算出した金額と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を表します。
 2. 入院特約の金額は、入院給付日額を表します。

異動状況の推移

個人保険

(単位：件、百万円)

区 分	2015 年度		2016 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	4,263,352	23,263,827	4,601,856	24,608,641
新 契 約	588,386	3,037,913	559,345	4,125,916
更 新	23,343	18,108	20,440	17,995
復 活	18,928	47,820	19,971	46,323
保 険 金 額 の 増 加	—	67,289	—	61,410
転 換 に よ る 増 加	—	—	—	—
そ の 他 の 増 加	70	1,185	88	6,984
死 亡	6,633	34,486	7,406	37,551
満 期	36,618	41,259	31,468	41,973
保 険 金 額 の 減 少	—	416,849	—	438,328
転 換 に よ る 減 少	—	—	—	—
解 約	198,089	1,097,221	191,245	1,475,779
失 効	47,797	171,943	50,092	196,136
そ の 他 の 減 少	3,086	65,743	3,571	58,777
年 末 現 在	4,601,856	24,608,641	4,917,918	26,618,725
(増 加 率)	(7.9%)	(5.8%)	(6.9%)	(8.2%)
純 増 加	338,504	1,344,814	316,062	2,010,083
(増 加 率)	(△3.7%)	(△24.8%)	(△6.6%)	(49.5%)

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の合計です。

個人年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	2015 年度		2016 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	740,950	3,564,819	705,297	3,201,597
新 契 約	63,267	303,526	13,940	73,446
復 活	127	605	36	242
金 額 の 増 加	—	424	—	307
転 換 に よ る 増 加	—	—	—	—
そ の 他 の 増 加	46,396	259,491	97,288	498,629
死 亡	3,095	19,862	2,516	14,322
支 払 満 了	2,052	—	1,551	—
金 額 の 減 少	—	5,919	—	4,047
転 換 に よ る 減 少	—	—	—	—
解 約	51,521	316,549	22,712	118,736
失 効	642	2,887	290	1,061
そ の 他 の 減 少	88,133	582,049	150,934	822,184
年 末 現 在	705,297	3,201,597	638,558	2,813,871
(増 加 率)	(△4.8%)	(△10.2%)	(△9.5%)	(△12.1%)
純 増 加	△35,653	△363,221	△66,739	△387,726
(増 加 率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資として算出した金額と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

団体保険

(単位：件、百万円)

区 分	2015 年度		2016 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	7,015,925	2,561,255	7,520,057	2,606,825
新 契 約	679,558	192,184	28,492	31,674
更 新 活 動	6,864,280	2,456,215	7,503,626	2,479,414
復 活	—	—	—	—
中 途 加 入	383,573	184,470	500,573	227,371
保 険 金 額 の 増 加	14,039	15,674	13,069	11,187
そ の 他 の 増 加	7,406	1,559	3,612	2,141
死 亡	15,129	3,446	15,369	3,112
満 期 退 還	6,914,584	2,530,394	7,500,286	2,556,263
脱 退	479,793	147,475	555,258	166,170
保 険 金 額 の 減 少	45,927	104,748	11,377	75,484
解 約	15,085	15,370	1,172	5,401
失 効	31	155	97	737
そ の 他 の 減 少	6,063	2,944	3,454	3,155
年 末 現 在	7,520,057	2,606,825	7,480,724	2,548,290
(増 加 率)	(7.2%)	(1.8%)	(△0.5%)	(△2.2%)
純 増 加	504,132	45,570	△39,333	△58,534
(増 加 率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計です。
2. 件数は被保険者数を表します。

団体年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	2015 年度		2016 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	27,682	3,502	27,056	3,440
新 契 約	—	—	—	—
年 金 支 払	8,067	57	7,723	53
一 時 金 支 払	2,516	245	2,174	249
解 約	—	—	—	0
年 末 現 在	27,056	3,440	26,635	3,373
(増 加 率)	(△2.3%)	(△1.8%)	(△1.6%)	(△2.0%)
純 増 加	△626	△62	△421	△67
(増 加 率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 年始現在、年末現在の金額は、各時点における責任準備金です。
2. 新契約の金額は、第1回収入保険料です。
3. 年金支払、一時金支払、解約の金額は、支払金額です。
4. 件数は被保険者数を表します。

契約者配当の状況

(1) 配当の仕組み

a. 個人保険・個人年金保険

次の保険種類にご契約の場合、契約者配当金をお支払いします。(運用実績によってはお支払いできないこともあります。)

5年ごと利差配当付終身保険、5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険、5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身介護保険、5年ごと利差配当付総合終身保険、5年ごと利差配当付低解約返戻金型総合終身保険、5年ごと利差配当付特定疾病保障終身保険、5年ごと利差配当付養老保険、5年ごと利差配当付個人年金保険、5年ごと利差配当付こども保険

契約者配当金は、責任準備金等の運用益が当社の予定した運用益を超えた場合に、ご契約後5年ごとにお支払いします。(これを「5年ごと利差配当」といいます。)

保険料を計算するにあたっては、あらかじめ当社の定める予定利率により見込まれる運用益を割り引いており、その分、保険料は割安になっていますが、5年ごと利差配当は、実際の運用利回りが予定利率を上回り、実際の運用益があらかじめ見込まれた運用益を上回った場合に5年ごとに配当としてお支払いするものです。

当社は、毎年当該事業年度にかかる責任準備金等の運用益が当社の予定した運用益を超えた場合、当社の定める配当基準利回りより予定利率に基づき、契約者配当準備金を積み立てます。逆に、責任準備金等の運用益が当社の予定した運用益を下回ったときは、それまでに積み立てられている契約者配当準備金を取り崩します。したがって、契約者配当金は、ご契約後5年ごとの契約応当日を迎えるまで、お支払いをお約束するものではなく、今後の運用実績によって変動し、お支払いできないこともあります。

なお、5年ごとの契約者配当金のお支払い前に、ご契約を解約もしくは減額された場合(ただし、契約日から2年以上経過後)、または保険金のお支払い等によってご契約が消滅した場合(ただし、契約日から1年以上経過後)にも契約者配当金をお支払いしますが、解約もしくは減額の場合にお支払いする契約者配当金は、保険金のお支払い等の場合に比べ少なくなります。

b. 団体保険

保険期間満了の日まで有効に継続し、保険料の払込みが完了したご契約に対し、お払込みいただいた保険料とお支払いした保険金・給付金を基礎として収支計算を行い、剰余金が生じた場合に会社の定める方法に基づいてお支払いします。

c. 団体年金保険

団体年金保険では、中長期的な資産運用の観点から予定利率を設定していますが、各年度の運用利回りがこれを上回った場合に、契約者配当として還元しています。

(2) 配当の状況

a. 個人保険・個人年金保険

2016年度の利差配当付の個人保険・個人年金保険の配当基準利回りは、2015年度から据え置きとし、以下のとおりとしました。

配当基準利回り

① 東京海上日動あんしん生命および旧東京海上あんしん生命で契約された場合

(単位：%)

保険料払込方法	契約日	保険種類	2015年度	2016年度
一時払契約以外	1999年 5月 1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
	1999年 5月 2日以降 2001年 4月 1日以前	下記以外の契約	2.50	2.50
		5年ごと利差配当付養老保険	2.15	2.15
		5年ごと利差配当付個人年金保険 5年ごと利差配当付こども保険		
	2001年 4月 2日以降	下記以外の契約	1.80	1.80
5年ごと利差配当付養老保険		1.70	1.70	
5年ごと利差配当付個人年金保険 5年ごと利差配当付こども保険				
一時払契約	1998年 8月 1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
		5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40
	1998年 8月 2日以降 1999年 5月 1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
		5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40
		5年ごと利差配当付終身保険 5年ごと利差配当付総合終身保険	1.90	1.90
	1999年 5月 2日以降 2002年 10月 1日以前	すべての一時払契約	1.50	1.50
		下記以外の契約	1.50	1.50
	2002年 10月 2日以降 2003年 2月 1日以前	5年ごと利差配当付終身保険	1.00	1.00
5年ごと利差配当付特定疾病保障終身保険				
5年ごと利差配当付養老保険				
5年ごと利差配当付総合終身保険				
すべての一時払契約		1.00	1.00	

②旧日動生命で契約された場合

(単位：%)

保険料払込方法	契約日	保険種類	2015年度	2016年度
一時払契約以外	1999年4月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
	1999年4月2日以降 2001年4月1日以前	下記以外の契約	2.15	2.15
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.00	2.00
	2001年4月2日以降	一時払契約以外のすべての契約	1.70	1.70
	一時払契約	1999年4月1日以前	下記以外の契約	2.90
5年ごと利差配当付個人年金保険			2.75	2.75
5年ごと利差配当付養老保険			2.40	2.40
1999年4月2日以降 2001年4月1日以前		下記以外の契約	1.65	1.65
		5年ごと利差配当付個人年金保険	1.50	1.50
2001年4月2日以降 2003年4月1日以前		すべての一時払契約	1.40	1.40
2003年4月2日以降	すべての一時払契約	1.00	1.00	

2016年度決算に基づく契約者配当金例示

2016年度決算に基づき、契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

<例1> 5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳ご契約、60歳払込満了、男性、月払、保険金額500万円

ご契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
2012年4月1日	5年	10,275円	619円
2007年4月2日	10年	10,275円	1,925円
2002年4月1日	15年	10,455円	3,407円

<例2> 5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険の場合

30歳ご契約、60歳払込満了、男性、月払、保険金額500万円

ご契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
2012年4月1日	5年	8,880円	560円
2007年4月2日	10年	8,620円	1,609円
2002年4月1日	15年	8,765円	2,922円

<例3> 5年ごと利差配当付養老保険の場合

30歳ご契約、60歳払込満了、60歳満期、男性、月払、保険金額500万円

ご契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
2012年4月1日	5年	13,395円	837円
2007年4月2日	10年	13,395円	2,600円
2002年4月1日	15年	13,415円	4,511円

<例4> 5年ごと利差配当付個人年金保険の場合

30歳ご契約、60歳払込満了、60歳年金開始、年金支払期間10年、男性、月払、基本年金額50万円

ご契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
2012年4月1日	5年	11,645円	779円
2007年4月2日	10年	11,645円	2,436円
2002年4月1日	15年	11,645円	4,227円

上記配当金は責任準備金に各年度の配当基準利回りと予定利率との差を乗じた額となっています。

b. 団体保険・団体年金保険

2016年度の団体保険・団体年金保険の配当率は、2015年度から据え置きとしました。

◆保険契約に関する指標等

保有契約増加率

(単位：%)

区 分	2015 年 度	2016 年 度
個 人 保 険	5.8	8.2
個 人 年 金 保 険	△11.4	△18.4
団 体 保 険	1.8	△2.2
団 体 年 金 保 険	△1.8	△2.0

(注) 個人年金保険は、年金支払開始前契約について算出しています。

新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）

(単位：千円)

区 分	2015 年 度	2016 年 度
新 契 約 平 均 保 険 金	15,729	19,354
保 有 契 約 平 均 保 険 金	10,572	10,912

(注) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金は、それぞれ分子は新契約高、保有契約高、分母は新契約件数、保有契約件数として算出していますが、死亡保障のない医療保険およびがん保険等については、分子の契約高に算入していませんので、分母の件数からも除いています。

新契約率（対年度始）

(単位：%)

区 分	2015 年 度	2016 年 度
個 人 保 険	13.1	16.8
個 人 年 金 保 険	8.9	2.4
団 体 保 険	7.5	1.2

(注) 1. 新契約率は、年度始保有契約高に対する新契約高の割合を表します。
2. 個人年金保険の年度始保有契約高は年金支払開始前契約を対象としています。

解約失効率（対年度始）

(単位：%)

区 分	2015 年 度	2016 年 度
個 人 保 険	5.5	6.8
個 人 年 金 保 険	9.5	4.1
団 体 保 険	3.0	2.7

(注) 解約失効率は、分子を解約・失効となった契約の死亡保障保険金額（異動による増減額と復活契約による契約高の修正後）、分母を年度始の保有保険金額として算出しています。
なお、個人年金保険は年金支払開始前契約を対象とし、年金開始時点の年金原資として算出した金額に基づき算出しています。

個人保険新契約平均保険料（月払契約）

（単位：円）

2015年度	2016年度
101,649	105,731

（注）月払契約の第1回保険料を1.2倍したものを第1回保険料入金件数で除して算出しています。

死亡率（個人保険主契約）

（単位：‰）

件数率		金額率	
2015年度	2016年度	2015年度	2016年度
1.54	1.66	1.31	1.27

（注）1. 件数率は、分子を死亡による支払件数、分母を平均保有契約件数として算出しています。
2. 金額率は、分子を死亡による支払保険金額、分母を平均保有保険金額として算出しています。

特約発生率（個人保険）

（単位：‰）

区 分		2015年度	2016年度
災害死亡保障契約	件数	0.082	0.057
	金額	0.156	0.094
障害保障契約	件数	0.171	0.144
	金額	0.070	0.047
災害入院保障契約	件数	4.154	4.484
	金額	123.538	135.822
疾病入院保障契約	件数	45.339	47.249
	金額	894.867	950.967
成人病入院保障契約	件数	19.808	22.990
	金額	550.910	501.476
疾病・傷害手術保障契約	件数	44.561	46.891

（注）1. 件数の特約発生率は、分子を支払件数、分母を平均保有特約件数として算出しています。
2. 金額の特約発生率は、分子を支払金額、分母を平均保有保障金額として算出しています。

事業費率（対収入保険料）

（単位：％）

2015年度	2016年度
15.1	15.0

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2015年度	2016年度
14社	14社

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

2015年度	2016年度
71.6%	69.7%

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付会社による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

格付区分	2015年度	2016年度
A-以上	79.0%	83.2%
BBB-以上A-未満	6.8%	3.6%
その他(格付なし)	14.2%	13.2%

- (注) 1. 格付はS&P社の格付を使用しています。
 2. 格付がない会社については、当該親会社の格付に基づいて記載しています。当該親会社の格付がない場合には、「その他(格付なし)」に区分しています。
 3. 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

2015年度	2016年度
1,732	1,988

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：%)

	2015年度	2016年度
第三分野発生率	30.9	31.6
医療(疾病)	29.0	29.8
がん	38.9	39.1
その他	16.5	19.0

(注) 介護給付については販売量が少なく有意な情報が得られないため「その他」に含めています。

◆経理に関する指標等

支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2015年度末	2016年度末
保 險 金	死 亡 保 険 金	7,623	6,526
	災 害 保 険 金	55	157
	高 度 障 害 保 険 金	325	209
	満 期 保 険 金	79	132
	そ の 他	1	4
小 計	8,085	7,029	
年 金	1,214	1,802	
給 付 金	8,642	7,229	
解 約 返 戻 金	20,624	32,438	
保 険 金 据 置 支 払 金	42	45	
そ の 他 共 計	38,800	48,736	

責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2015年度末	2016年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個 人 保 険	3,972,734	4,434,725
	(一般勘定)	(3,913,982)	(4,370,365)
	(特別勘定)	(58,751)	(64,359)
	個 人 年 金 保 険	1,583,249	1,268,182
	(一般勘定)	(645,863)	(852,685)
	(特別勘定)	(937,385)	(415,497)
	団 体 保 険	294	245
	(一般勘定)	(294)	(245)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	団 体 年 金 保 険	3,440	3,373
	(一般勘定)	(3,440)	(3,373)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	そ の 他	4	9
(一般勘定)	(4)	(9)	
(特別勘定)	(—)	(—)	
小 計	5,559,723	5,706,535	
(一般勘定)	(4,563,586)	(5,226,678)	
(特別勘定)	(996,137)	(479,856)	
危 険 準 備 金	45,094	47,350	
合 計	5,604,817	5,753,886	
(一般勘定)	(4,608,680)	(5,274,029)	
(特別勘定)	(996,137)	(479,856)	

責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合 計
2015年度末	5,312,696	247,027	—	45,094	5,604,817
2016年度末	5,431,391	275,144	—	47,350	5,753,886

個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率・残高（契約年度別）

責任準備金の積立方式・積立率

		2015年度末	2016年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率（危険準備金を除く）		100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。なお、団体保険、団体年金保険および医療保障保険（団体型）の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

責任準備金の残高（契約年度別）

(単位：百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	—	—
1981年度～1985年度	—	—
1986年度～1990年度	—	—
1991年度～1995年度	—	—
1996年度～2000年度	957,734	1.00～3.10
2001年度～2005年度	981,597	0.01～4.46
2006年度～2010年度	1,339,682	0.01～4.97
2011年度	252,388	0.20～3.76
2012年度	348,674	0.20～2.28
2013年度	346,889	0.12～3.06
2014年度	401,433	0.12～1.75
2015年度	281,079	0.12～1.75
2016年度	313,571	0.10～1.75

- (注) 1. 責任準備金残高は、個人保険および個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金および危険準備金を除く）を記載しています。
2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

責任準備金残高（一般勘定）

(単位：百万円)

	2015年度末	2016年度末
責任準備金残高（一般勘定）	1,820	1,938

- (注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約（標準責任準備金対象契約）を対象としています。
2. 責任準備金残高（一般勘定）は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

算出方法・その計算の基礎となる係数

最低保証に係る責任準備金は、平成8年大蔵省告示第48号に定める方式に基づき、変額個人年金保険GF（Ⅲ型）および変額個人年金保険GF（Ⅵ型）は代替的方式（シナリオテスト方式）、その他の保険契約は標準的方式により算出しています。

予定死亡率、割引率、期待収益率およびボラティリティは同告示に定める率を使用しています。ただし、金融市場型の資産のボラティリティは0.3%（保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率）を使用しています。また、予定解約率は、経過年数や特別勘定積立金の水準により年率0%～7.5%（保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率）を使用しています。ただし、解約控除を設定した保険契約については、解約控除対象期間の終了直後1年間の予定解約率を2倍としています。

契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

	区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合 計
2015年度	当期首現在高	83,485	14,546	3,230	0	—	13	101,277
	当期契約者配当金支払額	51	39	2,901	0	—	12	3,005
	利息による増加等	0	0	0	—	—	—	0
	当期配当準備金繰入額	721	196	3,104	0	—	12	4,035
	当期末現在高	84,156 (1,497)	14,703 (266)	3,433 (13)	0 (—)	— (—)	— (—)	12 (—)
2016年度	当期首現在高	84,156	14,703	3,433	0	—	12	102,307
	当期契約者配当金支払額	57	42	3,275	0	—	12	3,387
	利息による増加等	0	0	0	—	—	—	0
	当期配当準備金繰入額	602	194	3,416	0	—	11	4,226
	当期末現在高	84,703 (1,832)	14,856 (301)	3,574 (13)	0 (—)	— (—)	— (—)	12 (—)

(注) () 内は当期末現在高のうちの積立配当金額を表します。

引当金明細表

(単位：百万円)

	当期首 残 高	当期末 残 高	当期増減 (△) 額	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	471	488	17
	個別貸倒引当金	282	292	9
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
退職給付引当金	4,877	5,560	683	
価格変動準備金	5,709	6,451	741	

特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金	55,000	—	—	55,000	
うち 既発行株式	普通株式 (1,600,000株) 55,000	(一株) —	(一株) —	(1,600,000株) 55,000	—
	計 (1,600,000株) 55,000	(一株) —	(一株) —	(1,600,000株) 55,000	
資本剰余金	資本準備金	39,460	2,400	41,860	注
	その他資本剰余金	27,635	—	13,235	注
	計	67,095	2,400	14,400	55,095

(注) 詳細については、P.82株主資本等変動計算書をご参照ください。

保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2015年度	2016年度
個人保険	697,183	745,001
（うち一時払）	29,021	6,699
（うち年払）	280,352	324,558
（うち半年払）	1,444	1,347
（うち月払）	386,365	412,396
個人年金保険	96,460	94,197
（うち一時払）	392	354
（うち年払）	32,880	28,956
（うち半年払）	73	66
（うち月払）	63,114	64,820
団体保険	8,932	8,962
団体年金保険	235	235
その他 共 計	802,851	848,448

保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2016年度 合 計	2015年度 合 計
死亡保険金	31,225	10,661	3,710	—	—	2	45,600	50,312
災害保険金	171	90	4	—	—	—	265	411
高度障害保険金	1,599	—	296	—	—	—	1,895	2,240
満期保険金	3,936	—	—	—	—	—	3,936	4,585
そ の 他	146	—	—	—	—	0	147	28
合 計	37,079	10,752	4,010	—	—	2	51,845	57,578

年金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2016年度 合 計	2015年度 合 計
2,014	61,280	14	53	—	—	63,362	44,180

給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2016年度 合 計	2015年度 合 計
死亡給付金	60	974	—	—	—	—	1,035	1,079
入院給付金	10,134	5	6	—	—	2	10,149	9,406
手術給付金	7,548	4	—	—	—	—	7,553	7,069
障害給付金	119	—	0	—	—	—	119	201
生存給付金	5,944	1	—	—	—	—	5,946	6,321
一 時 金	623	253,938	—	249	—	—	254,811	134,436
そ の 他	8,860	0	—	—	—	0	8,861	8,303
合 計	33,292	254,924	7	249	—	2	288,476	166,817

解約返戻金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2016年度 合 計	2015年度 合 計
152,277	85,404	—	0	—	—	237,681	432,711

減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	3,169	291	1,816	1,352	57.3
建物	1,010	62	437	572	43.3
その他の有形固定資産	2,159	229	1,379	779	63.9
無形固定資産(注)	1	—	1	—	100.0
その他	—	—	—	—	—
合 計	3,170	291	1,817	1,352	57.3

(注) 減価償却資産である電気通信施設利用権を表示しています。

事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2015年度	2016年度
営業活動費	63,382	67,186
営業管理費	9,156	8,541
一般管理費	48,956	51,900
合 計	121,495	127,628

(注) 一般管理費に含まれる、保険業法第265条の33第1項の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社の負担金は以下のとおりです。
2015年度：419百万円、2016年度：589百万円

税金明細表

(単位：百万円)

区 分	2015年度	2016年度
国 税	915	947
消費税	23	32
地方法人特別税	742	784
印紙税	146	127
登録免許税	—	—
その他の国税	3	2
地 方 税	1,887	1,992
地方消費税	6	8
法人住民税	—	—
法人事業税	1,799	1,901
固定資産税	13	12
不動産取得税	—	—
事業所税	56	57
その他の地方税	11	11
合 計	2,803	2,939

リース取引（借主側）

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当ありません。

借入金等残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
2015年度末							
借入金	—	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	704,077	—	—	—	—	—	704,077
2016年度末							
借入金	—	—	—	—	—	100,000	100,000
債券貸借取引受入担保金	951,334	—	—	—	—	—	951,334

◆資産運用に関する指標等（一般勘定）

資産運用の概況

2016年度の資産の運用概況

P.42～P.43「資産運用」をご参照ください。

ポートフォリオの推移

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	196,305	3.3	128,997	1.9
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	21,597	0.4	21,809	0.3
買入金銭債権	252,985	4.3	160,996	2.3
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	5,270,876	88.6	6,312,323	92.1
公 社 債	4,949,531	83.2	5,843,996	85.3
株 式	234	0.0	258	0.0
外 国 証 券	321,110	5.4	468,069	6.8
公 社 債	321,110	5.4	453,347	6.6
株 式 等	—	—	14,721	0.2
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	79,717	1.3	84,666	1.2
保険約款貸付	79,717	1.3	84,666	1.2
一般貸付	—	—	—	—
不動産	564	0.0	572	0.0
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	129,479	2.2	145,976	2.1
貸倒引当金	△754	△0.0	△780	△0.0
合 計	5,950,772	100.0	6,854,562	100.0
うち外貨建資産	324,483	5.5	482,668	7.0

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2015 年度	2016 年度
現預金・コールローン	△118,069	△67,308
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	△3,244	211
買 入 金 銭 債 権	△77,978	△91,988
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	699,613	1,041,447
公 社 債	509,461	894,464
株 式	1	24
外 国 証 券	190,151	146,959
公 社 債	190,151	132,237
株 式 等	—	14,721
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	3,309	4,948
保 険 約 款 貸 付	3,309	4,948
一 般 貸 付	—	—
不 動 産	△37	8
繰 延 税 金 資 産	△17,411	—
そ の 他	13,312	16,497
貸 倒 引 当 金	37	△26
合 計	499,530	903,790
う ち 外 貨 建 資 産	187,873	158,184

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2015 年度	2016 年度
現預金・コールローン	0.06	△0.02
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	0.09	0.02
買 入 金 銭 債 権	0.09	0.01
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	1.50	1.52
う ち 公 社 債	1.90	1.64
う ち 株 式	△5.94	8.20
う ち 外 国 証 券	△4.49	0.24
貸 付 金	2.91	2.91
う ち 一 般 貸 付	—	—
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	1.69	1.45
う ち 海 外 投 融 資	△4.48	0.23

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益—資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資は、外貨建資産と円建資産の合計です。

主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	2015 年 度	2016 年 度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	104,409	98,954
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	21,580	19,757
買 入 金 銭 債 権	435,833	223,663
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	4,681,909	5,859,167
う ち 公 社 債	4,387,300	5,348,796
う ち 株 式	253	237
う ち 外 国 証 券	294,355	506,783
貸 付 金	77,602	81,454
う ち 一 般 貸 付	—	—
不 動 産	627	596
一 般 勘 定 計	5,438,407	6,404,369
う ち 海 外 投 融 資	294,355	510,133

(注) 海外投融資は、外貨建資産と円建資産の合計です。

資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	2015 年 度	2016 年 度
利息及び配当金等収入	87,064	94,586
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	6,571	3,924
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	19,281	2,152
為替差益	—	4,486
貸倒引当金戻入額	26	—
その他運用収益	40	47
合 計	112,984	105,197

資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	2015年度	2016年度
支 払 利 息	543	910
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	456	11,489
有価証券評価損	22	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為 替 差 損	20,178	—
貸倒引当金繰入額	—	63
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	2	2
合 計	21,202	12,466

利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	2015年度	2016年度
預貯金利息	27	13
有価証券利息・配当金	83,947	90,087
公社債利息	78,780	82,508
株式配当金	7	19
外国証券利息配当金	5,158	7,559
貸付金利息	2,256	2,374
不動産賃貸料	—	—
その他共計	87,064	94,586

有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	2015年度	2016年度
国債等債券	4,733	3,316
株式等	—	—
外国証券	1,837	607
その他共計	6,571	3,924

有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区 分	2015年度	2016年度
国債等債券	424	—
株式等	—	—
外国証券	32	11,489
その他共計	456	11,489

有価証券評価損明細表

(単位：百万円)

区 分	2015 年度	2016 年度
国債等債券	—	—
株式等	22	—
外国証券	—	—
その他共計	22	—

商品有価証券明細表

該当ありません。

商品有価証券売買高

該当ありません。

有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	4,914,100	88.3	5,734,667	88.2
地方債	—	—	11,593	0.2
社債	35,431	0.6	97,734	1.5
うち公社・公団債	35,131	0.6	78,152	1.2
株式	234	0.0	258	0.0
外国証券	321,110	5.8	468,069	7.2
公社債	321,110	5.8	453,347	7.0
株式等	—	—	14,721	0.2
その他	292,985	5.3	190,996	2.9
合計	5,563,861	100.0	6,503,320	100.0

(注) その他は、貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーです。

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2015 年 度 末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
有価証券	348,117	211,742	65,302	30,164	320,897	4,587,636	5,563,861
国債	46,903	203,253	58,203	19,675	167,042	4,419,021	4,914,100
地方債	—	—	—	—	—	—	—
社債	300	—	—	7,727	—	27,404	35,431
株式	—	—	—	—	—	234	234
外国証券	7,927	8,488	7,099	2,762	153,855	140,976	321,110
公社債	7,927	8,488	7,099	2,762	153,855	140,976	321,110
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	252,985	—	—	—	—	—	252,985
譲渡性預金	40,000	—	—	—	—	—	40,000
その他	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	2016 年 度 末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有 価 証 券	273,695	164,490	49,557	12,846	409,518	5,593,213	6,503,320
国 債	77,709	158,152	35,059	9,848	314,953	5,138,943	5,734,667
地 方 債	—	—	—	—	—	11,593	11,593
社 債	—	—	7,590	—	—	90,144	97,734
株 式	—	—	—	—	—	258	258
外 国 証 券	4,988	6,337	6,907	2,997	94,564	352,273	468,069
公 社 債	4,988	6,337	6,907	2,997	94,564	337,552	453,347
株 式 等	—	—	—	—	—	14,721	14,721
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	160,996	—	—	—	—	—	160,996
譲渡性預金	30,000	—	—	—	—	—	30,000
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

区 分	2015年度末	2016年度末
公 社 債	1.79	1.57
外 国 公 社 債	2.41	2.41

業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2015 年 度 末		2016 年 度 末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
金融・保険業	234	100.0	258	100.0
保 険 業	—	—	—	—
合 計	234	100.0	258	100.0

貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2015年度末	2016年度末
保 險 約 款 貸 付	79,717	84,666
契 約 者 貸 付	69,501	73,122
保 険 料 振 替 貸 付	10,216	11,544
一 般 貸 付	—	—
(うち非居住者貸付)	(—)	(—)
企 業 貸 付	—	—
(うち国内企業向け)	(—)	(—)
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	—	—
住 宅 □ — ン	—	—
消 費 者 □ — ン	—	—
そ の 他	—	—
合 計	79,717	84,666

当社では一般貸付を実施していないため、次の表の記載を省略しています。

- ・貸付金残存期間別残高
- ・国内企業向け貸付金企業規模別内訳
- ・貸付金業種別内訳
- ・貸付金使途別内訳
- ・貸付金地域別内訳
- ・貸付金担保別内訳

有形固定資産明細表

有形固定資産の明細

(単位：百万円、%)

	区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
2015年度	土地	—	—	—	—	—	—	—
	建物	602	67	2	102	564	411	42.2
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	565	254	5	249	565	1,333	70.2
	合計	1,167	321	7	351	1,129	1,744	60.7
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—
2016年度	土地	—	—	—	—	—	—	—
	建物	564	102	32	62	572	437	43.3
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	565	460	16	229	779	1,379	63.9
	合計	1,129	563	48	291	1,352	1,816	57.3
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—

不動産残高および賃貸用ビル保有数

(単位：百万円、棟)

区 分	2015年度末	2016年度末
不動産残高	564	572
営業用	564	572
賃貸用	—	—
賃貸用ビル保有数	—	—

固定資産等処分益明細表

該当ありません。

固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	2015年度	2016年度
有形固定資産	8	45
土地	—	—
建物	4	32
その他	3	12
無形固定資産	—	—
その他	—	—
合計	8	45
うち賃貸等不動産	—	—

賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

海外投融資の状況

(1) 資産別明細

a. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	321,110	100.0	441,031	94.2
株式	—	—	—	—
現金金・その他	—	—	14,721	3.1
小計	321,110	100.0	455,753	97.4

b. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	—	—	12,316	2.6
現預金・その他	—	—	—	—
小 計	—	—	12,316	2.6

c. 円貨建資産

該当ありません。

d. 合 計

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	金額	占率	金額	占率
海外投融資	321,110	100.0	468,069	100.0

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、通貨スワップが付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

(2) 地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度末								2016年度末							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付		外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北 米	145,114	45.2	145,114	45.2	—	—	—	—	94,020	20.1	94,020	20.7	—	—	—	—
ヨーロッパ	175,995	54.8	175,995	54.8	—	—	—	—	355,709	76.0	355,709	78.5	—	—	—	—
オセアニア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	—	—	—	—	—	—	—	—	14,721	3.1	—	—	14,721	100.0	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—	3,618	0.8	3,618	0.8	—	—	—	—
合 計	321,110	100.0	321,110	100.0	—	—	—	—	468,069	100.0	453,347	100.0	14,721	100.0	—	—

(3) 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	金額	占率	金額	占率
米 ド ル	145,114	45.2	108,741	23.2
ユ ー ロ	175,995	54.8	359,327	76.8
合 計	321,110	100.0	468,069	100.0

海外投融資利回り

2015年度	2016年度
△4.48%	0.23%

公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）

該当ありません。

各種ローン金利

該当ありません。

その他の資産明細表

該当ありません。

◆有価証券等の時価情報（一般勘定）

有価証券等の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2015年度末					2016年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	3,370,727	4,284,000	913,272	913,755	△483	4,347,954	4,933,380	585,426	717,233	△131,807
責任準備金対応債券	77,076	81,315	4,239	4,239	—	52,911	54,888	1,976	2,042	△65
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	1,792,920	2,115,823	322,902	322,902	△0	1,896,894	2,102,196	205,301	242,194	△36,892
公 社 債	1,222,601	1,528,675	306,074	306,074	△0	1,240,136	1,475,568	235,432	237,374	△1,942
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	277,333	294,161	16,827	16,828	△0	465,761	435,630	△30,130	4,819	△34,950
公 社 債	277,333	294,161	16,827	16,828	△0	450,671	420,909	△29,761	4,819	△34,581
株 式 等	—	—	—	—	—	15,089	14,721	△368	—	△368
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	252,985	252,985	—	—	—	160,996	160,996	—	—	—
譲渡性預金	40,000	40,000	—	—	—	30,000	30,000	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,240,724	6,481,139	1,240,414	1,240,898	△483	6,297,760	7,090,465	792,704	961,469	△168,765
公 社 債	4,643,456	5,865,673	1,222,216	1,222,699	△483	5,608,564	6,433,775	825,211	956,128	△130,916
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	304,282	322,480	18,198	18,198	△0	498,199	465,692	△32,506	5,341	△37,848
公 社 債	304,282	322,480	18,198	18,198	△0	483,109	450,971	△32,137	5,341	△37,479
株 式 等	—	—	—	—	—	15,089	14,721	△368	—	△368
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	252,985	252,985	—	—	—	160,996	160,996	—	—	—
譲渡性預金	40,000	40,000	—	—	—	30,000	30,000	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2015年度末	2016年度末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責 任 準 備 金 対 応 債 券	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	0	0
そ の 他 有 価 証 券	234	258
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	234	258
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
合 計	234	258

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

(1) 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）（2016年度末）

（単位：百万円）

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	8,853	442	—	—	—	9,295
ヘッジ会計非適用分	1,467	3,856	△3,062	△1	—	2,260
合計	10,320	4,298	△3,062	△1	—	11,556

（注）ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連442百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計が適用されていないもの

（単位：百万円）

区分	種類	2015年度末				2016年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ取引 固定金利受取/変動金利支払	231,000	231,000	24,316	24,316	251,000	251,000	18,167	18,167
	固定金利支払/変動金利受取	98,000	98,000	△20,507	△20,507	98,000	98,000	△16,700	△16,700
合	計				3,809				1,467

ヘッジ会計が適用されているもの

（単位：百万円）

ヘッジ 会計の 方法	種類	主な ヘッジ対象	2015年度末			2016年度末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 固定金利受取/変動金利支払	保険負債	60,100	60,100	10,322	60,100	60,100	8,853
合	計				10,322			8,853

(3) 通貨関連

ヘッジ会計が適用されていないもの

（単位：百万円）

区分	種類	2015年度末				2016年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約 売建	271,189	—	△1,964	△1,964	451,309	—	3,856	3,856
	(米ドル)	108,945	—	139	139	70,966	—	222	222
	(ユーロ)	162,243	—	△2,103	△2,103	380,342	—	3,633	3,633
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	(米ドル)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(ユーロ)	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計				△1,964				3,856

ヘッジ会計が適用されているもの

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の 方法	種 類	主なヘッジ 対象	2015年度末			2016年度末		
			契 約 額 等		時 価	契 約 額 等		時 価
			うち1年超			うち1年超		
時価ヘッジ	為 替 予 約 売 建 (米 ド ル)	その他有価証券	—	—	—	14,976	—	442
			—	—	—	14,976	—	442
為替予約等の 振当処理	通 貨 ス ワ ッ プ 受取円貨支払外貨 (ユ ー ロ)	満期保有目的の債券	—	—	—	12,316	—	—
			—	—	—	12,316	—	—
合	計			—			442	

(注) 通貨スワップ取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象の有価証券（満期保有目的の債券）と一体として処理しているため、その時価は当該有価証券の時価に含めています。

(4) 株式関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2015年度末				2016年度末			
		契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	株価指数オプション取引 売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	コ ー ル	(—)	(—)	—	(—)	(—)	—	—	—
	プ ッ ト	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	(—)	(—)	—	(—)	(—)	—	—	—
店 頭	コ ー ル	—	—	—	—	—	—	—	—
	プ ッ ト	14,000	11,000	1,918	11,000	8,500	819	△3,062	
合	計	(4,764)	(3,881)	1,918	△2,846	(3,881)	(3,092)	819	△3,062

(注) 1. 株価指数オプション取引については、() で契約時のオプション料を示しています。
2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

(5) 債券関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2015年度末				2016年度末			
		契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	債券店頭オプション取引 売 建	46,740	—	138	70	21,144	—	8	29
	コ ー ル	(209)	(—)	—	—	(38)	(—)	—	—
	プ ッ ト	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
店 頭	コ ー ル	—	—	—	—	—	—	—	—
	プ ッ ト	46,740	—	266	△19	21,144	—	58	△30
合	計	(285)	(—)	266	△19	(89)	(—)	58	△1

(注) 1. 債券店頭オプション取引については、() で契約時のオプション料を示しています。
2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

(6) その他

該当ありません。

4. 特別勘定に関する指標等

特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2015年度末	2016年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	58,903	64,746
個人変額年金保険	944,255	418,406
団体年金保険	—	—
特別勘定計	1,003,158	483,153

個人変額保険および個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

※ユニットプライスは小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

1. 変額保険（終身型・有期型）（NEWアセットチョイス）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用方針	ユニットプライスの状況	
		2015年度末	2016年度末
世界株式型	日本を含む世界主要国の株式を中心に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジを行い、円ベースでの安定的な収益を追求します。 ※為替ヘッジは、東京海上日動あんしん生命にて実施します。	174.53	198.59
世界株式型Ⅱ	日本を含む世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。	178.22	203.62
日本株式型成長株	日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	113.17	126.87
日本株式型小型株	日本の小型株式を中心に、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	139.98	153.99
日本株式型	日経225インデックスに連動する運用成果を目指した、わかりやすい投資を基本とするパッシブ運用を行います。	95.04	108.13
欧州株式型	欧州株式を中心に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。	129.37	132.19
米国株式型	米国の成長株を中心に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。	125.37	151.02
グローバル・バランス型	日本を含む世界の株式、債券、円短期金融商品を主要投資対象とし、独自の計量モデルによるアクティブ運用を行い、長期的に安定した運用成果を目指します。原則として為替ヘッジを行います。	119.50	121.20
世界債券型	日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとし、原則として為替ヘッジは行い、為替変動リスクの低減を図ります。	119.68	117.07
米国債券型	米国の公社債、モーゲージ証券、資産担保証券等に分散投資を行い、元本の安全性に配慮しながら、慎重な資産運用の下に、トータル・リターンを拡大を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。	170.70	173.11
金融市場型	円建ての預貯金、短期金融商品を中心に投資を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	98.69	98.46

2.変額個人年金保険（投資型年金I）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用方針	ユニットプライスの状況	
		2015年度末	2016年度末
世界株式ヘッジ	日本を含む世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジを行い、円ベースでの安定的な収益を追求します。 ※為替ヘッジは、東京海上日動あんしん生命にて実施します。	110.05	123.82
世界株式	日本を含む世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。	137.43	155.51
日本株式成長株	日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	99.52	107.41
日本株式小型成長株	日本の小型株式を中心に、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	82.72	89.87
日本株式BR	日本株式の中から、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	73.08	79.67
東京海上日本株式	日本の株式に分散投資を行い、経済構造の変化や景気循環などに基づく業種配分と、個別銘柄の徹底した調査分析により、東証株価指数（TOPIX）を上回る収益率を目指します。	115.92	122.50
日本株式インデックス	東証株価指数（TOPIX）採用銘柄を中心に分散投資を行い、TOPIXの動きに連動する投資成果を目指します。	91.43	100.28
欧州株式	欧州株式を中心に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。	112.63	114.02
米国株式	米国の成長株を中心に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。	96.22	111.76
世界バランス	日本を含む世界の株式、債券、円短期金融商品を主要投資対象とし、独自の計量モデルによるアクティブ運用を行い、長期的に安定した運用成果を目指します。原則として、為替ヘッジを行います。	106.35	106.80
世界債券ヘッジ	日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとし、原則として為替ヘッジは行い、為替変動リスクの低減を図ります。	107.48	104.11
世界債券	日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとし、原則として為替ヘッジは行いません。	138.67	131.31
米国債券	米国の公社債、モーゲージ証券、資産担保証券等に分散投資を行い、元本の安全性に配慮しながら、慎重な資産運用の下に、トータル・リターン拡大を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。	149.88	150.66
マネー・プール	円建ての預貯金、短期金融商品を中心に投資を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	83.88	82.88

3.新変額個人年金保険（グッドステージ）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用方針	ユニットプライスの状況	
		2015年度末	2016年度末
日本株式(A)	日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	143.26	156.46
日本株式(B)	日本の上場株式および店頭登録株式の中から、取得時にP E RおよびP B R等の指標または株価水準からみて割安と判断され、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。	131.97	144.84
日本株式(C)	日本の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ重視の独自の調査に基づいて分散投資を行い、長期的な値上がり益の獲得を目指します。独自のリスク分析により、ファンドのリスク水準をベンチマーク並みに抑えることを目指します。	101.82	102.15
日本株式(D)	日本の証券取引所上場株式を主要投資対象とします。ボトムアップアプローチを基本とし、各種投資指標から判断して割高と判断される銘柄を除外して投資します。	117.39	124.19
世界株式(A)	日本を除く世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。	168.51	199.08
世界債券(A)	日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行いません。	122.20	115.19
世界バランス(A)	日本を含む世界各国の株式、債券、短期金融商品に分散投資を行います。原則として為替ヘッジは行いません。	120.05	121.93
マネー(A)	円建ての短期金融商品を中心に投資します。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	77.26	75.82

4.積立型変額年金保険（アグレ）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用方針	ユニットプライスの状況	
		2015年度末	2016年度末
GWバランス1	日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、債券の比率を高めにする事で利息収入を重視した運用を行います。株式にもある程度投資し、元本の長期的な成長も考慮した運用を行います。	124.49	126.67
GWバランス2	日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、債券の比率をやや高めにする事で基本的に安定した利息収入を確保しながら、株式による元本の成長もはかります。	128.01	131.93
GWバランス3	日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、株式・債券の比率をほぼ均等にする事で、利息収入の確保と元本部分の成長のバランスをとった運用を行います。	133.00	138.65
GWバランス4	日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、株式比率を高めにする事で元本の成長を重視した運用を行う一方、債券からの安定的な利息収入の確保も目指します。	140.66	150.01
GWバランス5	日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、株式投資比率、海外投資比率を高めにし長期的な元本の成長を積極的に目指します。	138.43	150.24
インデックスバランスA	日本を含む世界の株式・債券に分散投資します。株式の組入は20%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。	109.78	109.51

特別勘定の名称	運用方針	ユニットプライスの状況	
		2015年度末	2016年度末
インデックスバランスB	日本を含む世界の株式・債券に分散投資します。株式の組入は40%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。	119.22	122.39
インデックスバランスC	日本を含む世界の株式・債券に分散投資します。株式の組入は60%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。	120.59	127.43
インデックスバランスD	日本を含む世界の株式・債券に分散投資します。株式の組入は80%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。	122.60	133.39
GSグローバルアロケーション	日本を含む世界の株式、債券、円短期金融商品を主要投資対象とし、独自の計量モデルによるアクティブ運用を行い、長期的に安定した運用成果を目指します。為替はフルヘッジします。	94.71	93.73
日本株インデックス	TOPIX（東証株価指数）採用銘柄を中心に分散投資を行い、TOPIXの動きに連動する投資成果を目指します。	120.28	134.79
日興日本株	日本の上場および店頭公開企業に投資し、中長期的な観点から、ベンチマークの動きを上回る投資成果を目指します。チームによる個別企業調査をベースに、幅広く収益を追求します。	128.49	140.02
日本株アクティブ	主として日本の上場および店頭公開企業の株式に投資を行います。投資機会を柔軟に捉え、あらゆる市場局面においてベンチマークを上回る投資効果を目指します。	94.34	93.34
日本株グロース	成長性が高く、株主への利益還元が期待できる株式を中心に投資を行い、信託財産の成長をはかることを目標にアクティブ運用を行います。	148.00	162.68
日本株クオンツ	日本の上場株式を中心に投資し、クオンツ（計量）運用で、幅広い個別銘柄からの超過リターンを積み上げるにより、中長期的にベンチマークを上回る元本の成長を目指します。	141.39	160.55
日本株エコ	日本の株式の中から、環境問題への対応が優れている企業および環境に関連する事業を行っており、且つ成長性のある企業の株式を中心に投資し、中長期的な投資収益を目指します。	102.68	114.94
日本株AB	日本の上場株式および店頭公開企業を主要投資対象とし、長期的な信託財産の成長を目指します。グローバルな視点に立ってわが国の株式市場の大きな流れを捉え、個別銘柄を厳選しアクティブ運用を行います。	94.34	101.39
BR日本株	日本の上場および店頭公開企業を主要投資対象とし、長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。企業訪問を含めた「ボトムアップリサーチ」をチームによって一貫して行い、投資銘柄を厳選します。	78.39	84.47
フィデリティ日本株	日本の株式を主要投資対象とし、長期的にベンチマークを上回る運用成果をあげることが目標とします。個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。	131.76	144.65
インターナショナル株式グロース	主に日本を除く世界の証券取引所上場および店頭公開企業を投資対象とし、ベンチマークを上回るパフォーマンスを目指します。為替ヘッジは原則行いません。	105.94	119.94
アライアンスグローバル株式	日本を含む世界各國の株式に投資します。成長の可能性が高い「産業セクター」を選定し、グローバルな視点で調査・分析し、成長性の高い銘柄に投資し、長期的な運用成果を目指します。為替ヘッジは原則行いません。	85.23	94.40
日本債券インデックス	日本の公社債に投資し、NOMURA-BPI総合に連動する投資成果の獲得を目指します。	98.95	95.74

特別勘定の名称	運用方針	ユニットプライスの状況	
		2015年度末	2016年度末
インターナショナル債券	主として日本を除く先進各国の政府、政府機関等の発行する債券を中心に分散投資を行い、国内債より相対的に高い金利収入を確保するとともに債券価格の上昇による収益の獲得を狙います。為替ヘッジは原則行いません。	138.53	128.06
マネー	円建の格付の高い短期金融資産を中心に投資します。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	81.80	80.58
米ドル短期	主に米ドル建の格付の高い短期金融資産に投資することにより元本を維持し、流動性を保ちながら米ドルベースで安定した収益の獲得を目指します。	82.41	81.23

5.新変額個人年金保険GF（投資型年金Ⅱ）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用方針	ユニットプライスの状況	
		2015年度末	2016年度末
日本株式MA	日本の株式の中から、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資することにより、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。	85.71	92.03
日本株式中小型MA	日本の株式の中から、成長性、収益性に富む中小型株を中心に運用することにより、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。	158.78	179.25
日本株式成長型FA	日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	148.36	161.72
世界株式AA	世界各国の株式の中から成長の可能性が高い「産業セクター」を選定し、その中から成長性の高いと思われる銘柄に分散投資することにより、長期的に信託財産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。	114.39	126.05
世界債券ヘッジ型MA	日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	93.59	89.67
世界債券フリー型MA	日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行いません。	111.41	104.44
グローバル・バランスGA	日本を含む世界の株式、債券、円短期金融商品を主要投資対象とし、独自の計量モデルによるアクティブ運用を行い、長期的に安定した運用成果を目指します。原則として為替ヘッジを行います。	108.54	108.44
世界バランスFA	日本を含む世界各国の株式、債券、短期金融商品に分散投資を行い、株式部分については個別企業分析により成長企業を選定し、妥当と思われる株価水準で投資を行い、株式以外の部分については、安定性を重視した運用を行います。	119.82	121.07
米ドル・マネーMA	短期の市場性を有する有価証券および金融市場証券に分散投資し、米ドル・ベースでの元本、流動性および最大限の収益の確保を追求することを目指します。	82.58	81.12
マネー・プールA	円建ての預貯金、短期金融商品を中心に運用を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	78.21	76.78

6.自由定期付積立型新変額保険（投資型ユニバーサル保険Prime Life）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用方針	ユニットプライスの状況	
		2015年度末	2016年度末
世界株式CA	日本を含む世界主要国の株式を中心に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。	137.97	155.96
日本株式FA	日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	133.22	146.97
日本株式BA	東証株価指数（TOPIX）採用銘柄を中心に分散投資を行い、TOPIXの動きに連動する投資成果を目指します。	129.88	146.23
アセット・アロケーションSA	国内外の株式等を主要投資対象としますが、投資対象には特に制限を設けず、積極的かつ長期スタンスの運用により円ベースでの資産の成長を目指します。	146.56	169.08
世界バランスDSA	日本を含む世界各国の株式および公社債に分散投資を行い、中長期的な資産の成長を目指します。株式と債券の基本資産配分比率は6：4とします。原則として為替ヘッジは行いません。	172.80	185.39
世界債券ヘッジMA	日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	109.81	106.35
世界債券MA	日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行いません。	128.86	122.08
マネー・プールB	円建ての預貯金、短期金融商品を中心に投資を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	85.74	84.62

7.多機能付変額個人年金保険GF（アズユーライク）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用方針	ユニットプライスの状況	
		2015年度末	2016年度末
日本株式TM	主に東京証券取引所第一部に上場する株式に投資し、TOPIX（東証株価指数）に連動する投資成果の獲得を目指します。日本株式の価格変動リスク等があります。	89.06	79.70
外国株式TM	主に日本を除く世界主要国の株式に投資し、MSCIコクサイ・インデックス（除く日本、円換算ベース）に連動する投資成果の獲得を目指します。外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。世界株式の価格変動リスク、為替変動リスク等があります。	164.50	184.17
日本債券TM	主に日本の公社債に投資し、NOMURA-BPI総合指数（NOMURA-債券・パフォーマンス・インデックス総合指数）に連動する投資成果の獲得を目指します。金利変動リスク、信用リスク等があります。	101.48	98.10
外国債券TM	主に日本を除く世界主要国の公社債に投資し、シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）に連動する投資成果の獲得を目指します。外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク等があります。	129.46	121.10

特別勘定の名称	運用方針	ユニットプライスの状況																									
		2015年度末	2016年度末																								
世界バランス30TM	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式15%、外国株式15%、日本債券（短期金融資産を含む）35%、外国債券35%です。価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク等があります。	125.68	126.19																								
バランス東海3県	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式15%、外国株式15%、日本債券（短期金融資産を含む）35%、外国債券35%です。日本株式については、東海3県（愛知、岐阜、三重）に本社があり、証券取引所に上場している日本法人の株式を主要投資対象とします。	117.95	118.31																								
バランス債券75TM	国内外の株式および国内債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式12.5%、外国株式12.5%、日本債券（短期金融資産を含む）75%です。価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク等があります。	116.34	117.52																								
バランス債券50TM	国内外の株式および国内債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式25%、外国株式25%、日本債券（短期金融資産を含む）50%です。価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク等があります。	128.87	134.77																								
バランス20TM	日本を含む世界各国の株式および公社債（これらを主要投資対象とするマザーファンド受益証券を含みます。）を主要投資対象とする投資信託証券に投資し、リスクの軽減に努めつつ中長期的に着実な成長を図ることを目標とし、運用にあたっては合成ベンチマークを上回る投資成果の獲得を目指します。主要投資対象である投資信託証券は、ラッセル・インベストメント株式会社が運用を行います。価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク等があります。	115.62	116.39																								
バランス40TM		122.65	126.93																								
バランス80TM	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>日本株式</th> <th>外国株式</th> <th>日本債券 (短期金融資産 を含む)</th> <th>外国債券 (為替ヘッジ あり)</th> <th>外国債券 (為替ヘッジ なし)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バランス 20TM</td> <td>15%</td> <td>5%</td> <td>40%</td> <td>35%</td> <td>5%</td> </tr> <tr> <td>バランス 40TM</td> <td>30%</td> <td>10%</td> <td>30%</td> <td>25%</td> <td>5%</td> </tr> <tr> <td>バランス 80TM</td> <td>55%</td> <td>25%</td> <td>10%</td> <td>5%</td> <td>5%</td> </tr> </tbody> </table>		日本株式	外国株式	日本債券 (短期金融資産 を含む)	外国債券 (為替ヘッジ あり)	外国債券 (為替ヘッジ なし)	バランス 20TM	15%	5%	40%	35%	5%	バランス 40TM	30%	10%	30%	25%	5%	バランス 80TM	55%	25%	10%	5%	5%	136.50	149.77
	日本株式	外国株式	日本債券 (短期金融資産 を含む)	外国債券 (為替ヘッジ あり)	外国債券 (為替ヘッジ なし)																						
バランス 20TM	15%	5%	40%	35%	5%																						
バランス 40TM	30%	10%	30%	25%	5%																						
バランス 80TM	55%	25%	10%	5%	5%																						
マネーTM	主に信用度が高く残存期間の短い日本国内外の公社債、CP等の短期金融商品に投資することによって、安定した収益の確保を目指します。短期金融商品に金利変動リスクがあります。	83.76	82.39																								

8.多機能付変額個人年金保険GF（ねんきん新世代）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用方針	ユニットプライスの状況	
		2015年度末	2016年度末
世界バランス30SS	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式15%、外国株式15%、日本債券（短期金融資産を含む）35%、外国債券35%です。	124.45	124.74
安定型バランス25	国内外の株式および国内債券へ分散投資を行い、中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式12.5%、外国株式12.5%、日本債券（短期金融資産を含む）75%です。	118.79	119.07
成長型バランス50	国内外の株式および国内債券へ分散投資を行い、中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式25%、外国株式25%、日本債券（短期金融資産を含む）50%です。	132.03	136.50
積極型バランス75	国内外の株式および国内債券へ分散投資を行い、中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式37.5%、外国株式37.5%、日本債券（短期金融資産を含む）25%です。	140.00	149.10
マネー・プールC	円建ての預貯金、短期金融商品を中心に運用を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	82.70	81.35

9.年金受取総額保証付変額個人年金保険GF（ベストシナリオ）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用方針	ユニットプライスの状況	
		2015年度末	2016年度末
世界バランス40DI	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式20%、日本債券（短期金融資産を含む）30%、外国債券30%です。	114.42	115.50
世界バランス50DI	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式30%、日本債券（短期金融資産を含む）30%、外国債券20%です。	117.30	120.56
世界バランス55DI	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。外国株式部分については原則として為替ヘッジを行い、外国債券部分については原則として為替ヘッジを行いません。基本資産配分は、日本株式10%、外国株式（ヘッジあり）45%、外国債券（ヘッジなし）15%、日本債券（短期金融資産を含む）30%です。	101.53	106.02

10.年金受取総額保証付変額個人年金保険GF（マリンウェイブ）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用方針	ユニットプライスの状況	
		2015年度末	2016年度末
世界バランス40ST	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式20%、日本債券（短期金融資産を含む）30%、外国債券30%です。	113.12	114.61
世界バランス50ST	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式30%、日本債券（短期金融資産を含む）30%、外国債券20%です。	115.68	119.43

11.年金受取総額保証付変額個人年金保険GF（グッドニュース）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用方針	ユニットプライスの状況	
		2015年度末	2016年度末
世界バランス40TMA	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式20%、日本債券（短期金融資産を含む）30%、外国債券30%です。	109.19	110.59
世界バランス50TMA	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式30%、日本債券（短期金融資産を含む）30%、外国債券20%です。	111.57	115.13
世界バランス55TMA	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。外国株式部分については原則として為替ヘッジを行い、外国債券部分については原則として為替ヘッジを行いません。基本資産配分は、日本株式10%、外国株式（ヘッジあり）45%、外国債券（ヘッジなし）15%、日本債券（短期金融資産を含む）30%です。	101.99	106.36

12.年金受取総額保証付変額個人年金保険GF（とどくんです）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用方針	ユニットプライスの状況	
		2015年度末	2016年度末
世界バランス40R	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式20%、日本債券（短期金融資産を含む）30%、外国債券30%です。	104.37	105.57
世界バランス50R	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式30%、日本債券（短期金融資産を含む）30%、外国債券20%です。	105.58	108.88

13.年金受取総額保証付変額個人年金保険GF（三味一体）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用方針	ユニットプライスの状況	
		2015年度末	2016年度末
世界バランス45MU	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式25%、日本債券（短期金融資産を含む）30%、外国債券25%です。	107.47	109.29
世界バランス55MU	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。外国株式部分については原則として為替ヘッジを行い、外国債券部分については原則として為替ヘッジを行いません。基本資産配分は、日本株式10%、外国株式（為替ヘッジあり）45%、外国債券（為替ヘッジなし）15%、日本債券（短期金融資産を含む）30%です。	101.95	106.37

14.変額個人年金保険GF（Ⅱ型）（グッドニュースⅡ）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用方針	ユニットプライスの状況	
		2015年度末	2016年度末
GN世界バランス35	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。基本資産配分は、日本株式10%、外国株式（為替ヘッジあり）25%、日本債券（短期金融資産を含む）20%、外国債券（為替ヘッジなし）25%、外国債券（為替ヘッジあり）20%です。	103.69	104.19

15.変額個人年金保険GF（Ⅱ型）（ベストシナリオ）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用方針	ユニットプライスの状況	
		2015年度末	2016年度末
BS世界バランス55	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。外国株式部分については原則として為替ヘッジを行い、外国債券部分については原則として為替ヘッジを行いません。基本資産配分は、日本株式10%、外国株式（ヘッジあり）45%、外国債券（ヘッジなし）15%、日本債券（短期金融資産を含む）30%です。	106.20	111.00

16.変額個人年金保険GF（Ⅱ型）（とどくんですプラス）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用方針	ユニットプライスの状況	
		2015年度末	2016年度末
世界バランス35R	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。基本資産配分は、日本株式10%、外国株式（為替ヘッジあり）25%、日本債券（短期金融資産を含む）20%、外国債券（為替ヘッジなし）25%、外国債券（為替ヘッジあり）20%です。	104.62	105.11

17.変額個人年金保険GF（Ⅲ型）（異次元発）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用方針	ユニットプライスの状況	
		2015年度末	2016年度末
SAバランス0807A	特別勘定資産の成長と中長期的観点に立った収益の確保を目指すことを目的とし、独自の運用手法により、株式による積極運用と債券による安定運用の配分比率を自動的に見直す運用を行います。 ※積立金が一定の水準まで減少し株式ファンドへの配分がなくなる場合、または運用開始時の金利水準により債券ファンドのみで運用を開始した場合は、投資信託による運用から公社債等による運用に切り替えます。	103.75	102.59
SAバランス0807B		103.48	102.31
SAバランス0808A		103.49	102.33
SAバランス0808B		103.47	102.30
SAバランス0809A		103.70	102.52
SAバランス0809B		104.21	103.03
SAバランス0810A		103.95	102.76
SAバランス0810B		104.26	103.07
SAバランス0811A		104.06	102.87
SAバランス0811B		104.76	103.56
SAバランス0812A		104.76	103.56
SAバランス0812B		104.33	103.14
SAバランス0901A		104.14	102.95

18.変額個人年金保険GF（Ⅱ型）（マリンウェイブⅡ）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用方針	ユニットプライスの状況	
		2015年度末	2016年度末
MW世界バランス35	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。基本資産配分は、日本株式10%、外国株式（為替ヘッジあり）25%、日本債券（短期金融資産を含む）20%、外国債券（為替ヘッジなし）25%、外国債券（為替ヘッジあり）20%です。	113.50	113.81

19.変額個人年金保険GF（Ⅳ型）（ハイタッチ）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用方針	ユニットプライスの状況	
		2015年度末	2016年度末
MH世界バランス30	投資対象とする投資信託を通じ、日本を含む世界の株式および公社債などに分散投資を図り、中長期的な財産の成長を目指した運用を行います。基本資産配分は、国内株式5%、外国株式（為替ヘッジあり）25%、国内債券（短期金融資産を含む）40%、外国債券（為替ヘッジあり）15%、外国債券（為替ヘッジなし）15%です。	118.13	118.18
MH世界バランス50	投資対象とする投資信託を通じ、日本を含む世界の株式および公社債などに分散投資を図り、中長期的な財産の成長を目指した運用を行います。基本資産配分は、国内株式10%、外国株式（為替ヘッジあり）20%、外国株式（為替ヘッジなし）20%、国内債券（短期金融資産を含む）25%、外国債券（為替ヘッジなし）25%です。	116.32	117.64
MH世界バランス70	投資対象とする投資信託を通じ、日本を含む世界の株式および公社債などに分散投資を図り、中長期的な財産の成長を目指した運用を行います。基本資産配分は、国内株式15%、外国株式（為替ヘッジあり）25%、外国株式（為替ヘッジなし）30%、国内債券（短期金融資産を含む）15%、外国債券（為替ヘッジなし）15%です。	108.19	111.39

特別勘定の名称	運用方針	ユニットプライスの状況	
		2015年度末	2016年度末
MH世界バランス20	投資対象とする投資信託を通じ、日本を含む世界の株式および公社債などに分散投資を図り、中長期的な財産の成長を目指した運用を行います。基本資産配分は、国内株式5%、外国株式（為替ヘッジあり）15%、国内債券（短期金融資産を含む）50%、外国債券（為替ヘッジあり）15%、外国債券（為替ヘッジなし）15%です。	111.01	109.54
MH世界バランス40	投資対象とする投資信託を通じ、日本を含む世界の株式および公社債などに分散投資を図り、中長期的な財産の成長を目指した運用を行います。基本資産配分は、国内株式10%、外国株式（為替ヘッジあり）20%、外国株式（為替ヘッジなし）10%、国内債券（短期金融資産を含む）35%、外国債券（為替ヘッジなし）25%です。	100.22	98.83
MH世界バランス60	投資対象とする投資信託を通じ、日本を含む世界の株式および公社債などに分散投資を図り、中長期的な財産の成長を目指した運用を行います。基本資産配分は、国内株式15%、外国株式（為替ヘッジあり）25%、外国株式（為替ヘッジなし）20%、国内債券（短期金融資産を含む）25%、外国債券（為替ヘッジなし）15%です。	93.38	97.97

20.変額個人年金保険GF（Ⅳ型）（グッドニュースⅢ、とどくんですプレミア、マリンウェイブⅢ）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用方針	ユニットプライスの状況	
		2015年度末	2016年度末
GTバランス20	主な投資対象となる投資信託を通じ、実質的にデリバティブ取引等を活用して国内外の株式および債券等の値動きに連動する運用を行い、中長期的な財産の成長を目指します。基本資産配分は、国内株式5%、外国株式（為替ヘッジあり）15%、国内債券（短期金融資産を含む）50%、外国債券（為替ヘッジあり）15%、外国債券（為替ヘッジなし）15%です。	115.68	114.69
GTバランス40	主な投資対象となる投資信託を通じ、実質的にデリバティブ取引等を活用して国内外の株式および債券等の値動きに連動する運用を行い、中長期的な財産の成長を目指します。基本資産配分は、国内株式10%、外国株式（為替ヘッジあり）20%、外国株式（為替ヘッジなし）10%、国内債券（短期金融資産を含む）35%、外国債券（為替ヘッジなし）25%です。	116.08	118.03
GTバランス60	主な投資対象となる投資信託を通じ、実質的にデリバティブ取引等を活用して国内外の株式および債券等の値動きに連動する運用を行い、中長期的な財産の成長を目指します。基本資産配分は、国内株式15%、外国株式（為替ヘッジあり）25%、外国株式（為替ヘッジなし）20%、国内債券（短期金融資産を含む）25%、外国債券（為替ヘッジなし）15%です。	107.08	112.45

21.変額個人年金保険GF (IV型) (とどくんですプレミア) 特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用方針	ユニットプライスの状況	
		2015年度末	2016年度末
Rバランス20	主な投資対象となる投資信託を通じ、実質的にデリバティブ取引等を活用して国内外の株式および債券等の値動きに連動する運用を行い、中長期的な財産の成長を目指します。基本資産配分は、国内株式5%、外国株式(為替ヘッジあり)15%、国内債券(短期金融資産を含む)50%、外国債券(為替ヘッジあり)15%、外国債券(為替ヘッジなし)15%です。	118.30	117.21
Rバランス40	主な投資対象となる投資信託を通じ、実質的にデリバティブ取引等を活用して国内外の株式および債券等の値動きに連動する運用を行い、中長期的な財産の成長を目指します。基本資産配分は、国内株式10%、外国株式(為替ヘッジあり)20%、外国株式(為替ヘッジなし)10%、国内債券(短期金融資産を含む)35%、外国債券(為替ヘッジなし)25%です。	111.02	112.88
Rバランス60	主な投資対象となる投資信託を通じ、実質的にデリバティブ取引等を活用して国内外の株式および債券等の値動きに連動する運用を行い、中長期的な財産の成長を目指します。基本資産配分は、国内株式15%、外国株式(為替ヘッジあり)25%、外国株式(為替ヘッジなし)20%、国内債券(短期金融資産を含む)25%、外国債券(為替ヘッジなし)15%です。	96.81	101.66

22.変額個人年金保険GF (VI型) (新 異次元発) 特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用方針	ユニットプライスの状況	
		2015年度末	2016年度末
JPバランス1006	特別勘定資産の成長と中長期的観点に立った収益の確保を目的として、主な投資対象となる投資信託を通じて実質的に株式および債券を投資対象とし、その配分比率を自動的に見直す運用を行います。	103.17	101.80
JPバランス1007		102.27	100.68
JPバランス1008		101.04	99.48
JPバランス1009		101.93	100.31
JPバランス1010		100.67	99.03
JPバランス1011		102.18	100.55
JPバランス1012		104.27	103.18
JPバランス1101		104.19	102.96
JPバランス1102		104.74	103.69

23.変額個人年金保険GF (VII型) (東京海上日動フィナンシャル運用成果追求型年金 (運用プラス)) 特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用方針	ユニットプライスの状況	
		2015年度末	2016年度末
日本株式NA	主な投資対象となる投資信託を通じ、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指し積極的な運用を行います。	147.90	165.48
世界株式NA	主な投資対象となる投資信託を通じ、主として日本を含む世界各国の高成長企業を選定し、利益成長等と比較して妥当と判断される株価水準で投資を行い、投資信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。	170.07	171.19

特別勘定の名称	運用方針	ユニットプライスの状況	
		2015年度末	2016年度末
新興国株式NA	主な投資対象となる投資信託を通じ、高い成長が見込まれる新興国の株式に分散投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指し、積極的な運用を行います。	122.05	145.80
アジア株式NA	主な投資対象となる投資信託を通じ、主に日本を除くアジアの株式の中から継続して増配している銘柄に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	128.98	138.86
世界インフラ債券NA	主な投資対象となる投資信託を通じ、信用力の高い、日本を含む世界の公共インフラ企業の発行する債券を中心に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。なお、原則として対円でヘッジを行います。	115.23	116.48
新興国債券NA	主な投資対象となる投資信託を通じ、米ドル建てのエマージング債券を主要投資対象として値上がり益とインカムゲインの確保を目指し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。なお、米ドル建て資産については、原則として対豪ドルでヘッジを行います。	141.61	153.28
海外リートNA	主な投資対象となる投資信託を通じ、主に日本を除く世界各国の不動産投資信託証券（REIT）に投資することにより、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。	193.37	188.09
円マネーNA	主な投資対象となる投資信託を通じ、本邦通貨表示の短期有価証券（公社債・コマーシャルペーパー等）に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。	100.31	100.28

24.変額個人年金保険GF（Ⅶ型）（ファイブグロース）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用方針	ユニットプライスの状況	
		2015年度末	2016年度末
FG新興国重視型20	主な投資対象となる投資信託を通じて、国内外の株式および債券に分散投資することにより、資産の着実な成長を目指します。基本資産配分は、国内株式5%、外国株式5%、新興国株式10%、国内債券5%、外国債券30%、新興国債券45%です。なお、外貨建資産については為替ヘッジを行いません。	154.22	161.04
FGグローバル型25	主な投資対象となる投資信託を通じて、国内外の株式および債券に分散投資することにより、資産の着実な成長を目指します。基本資産配分は、国内株式5%、外国株式10%、新興国株式10%、国内債券10%、外国債券40%、新興国債券25%です。なお、外貨建資産については為替ヘッジを行いません。	150.25	155.18
FG新興国債券	主な投資対象となる投資信託を通じて、新興国の債券等に投資することにより、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・コア・インデックス（円ベース）に概ね連動する投資成果を目指します。なお、外貨建資産については為替ヘッジを行いません。	165.07	170.54

特別勘定の名称	運用方針	ユニットプライスの状況	
		2015年度末	2016年度末
FG新興国株式	主な投資対象となる投資信託を通じて、新興国の株式等に投資することにより、FTSEエマージング・マーケット・オールキャップ(含む中国A株)インデックス(税引後配当込み、円ベース)に概ね連動する投資成果を目指します。なお、外貨建資産については為替ヘッジを行いません。	117.43	135.41
FG日本株式	主な投資対象となる投資信託を通じて、わが国の株式に投資することにより、日経平均株価と連動する投資成果を目標として運用を行います。	197.98	224.53
FG外国債券円H	主な投資対象となる投資信託を通じて、日本を除く世界主要先進国の国債、政府機関債等に投資することにより、シティ世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、外貨建資産については原則として為替ヘッジを行います。	115.02	111.81
アジア債券円H	主な投資対象となる投資信託を通じて、主として、日本を除くアジアの企業が発行する米ドル建ハイ・イールド債券に投資することにより、資産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。原則として対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ります。	125.28	137.59
FGマネー	主な投資対象となる投資信託を通じ、主として円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保を目指します。	100.15	100.10

25.変額個人年金保険GF(Ⅶ型)(ドリームファイブ)特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用方針	ユニットプライスの状況	
		2015年度末	2016年度末
新興国株配分変更型	主な投資対象となる投資信託を通じて、実質的に新興国株式および短期金利資産を投資対象とし、価格変動率を抑制しつつ、資産配分比率を自動的に見直す運用を行い、中長期的な資産の成長を目指して運用を行います。	58.51	61.34
MU新興国債券	主な投資対象となる投資信託を通じて、新興国の現地通貨建の公社債等に投資することにより、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)に概ね連動する投資成果を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。	103.80	107.53
MUグローバル型	主な投資対象となる投資信託を通じて、国内外の株式および債券に投資することにより、資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。基本資産配分は、日本株式10%、外国株式30%、新興国株式10%、日本債券15%、外国債券25%、新興国債券10%です。	144.10	151.28
アジア債券円H	主な投資対象となる投資信託を通じて、主として、日本を除くアジアの企業が発行する米ドル建ハイ・イールド債券に投資することにより、資産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。原則として対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ります。	125.28	137.59
日系外貨建債券円H	主な投資対象となる投資信託を通じて、日系発行体が世界で発行する外貨建ての債券などに投資することにより、安定した収益の確保と資産の中長期的な成長を目標として運用を行います。原則として対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ります。	115.42	114.23

特別勘定の名称	運用方針	ユニットプライスの状況	
		2015年度末	2016年度末
MUマネー	主な投資対象となる投資信託を通じて、主に信用度が高く残存期間の短い日本国内外の公社債、コマーシャル・ペーパー等の円短期金融資産に投資することにより、安定した収益の確保を目指します。	100.20	100.20

26.変額個人年金保険GF（Ⅶ型）（ターゲットファイブ）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用方針	ユニットプライスの状況	
		2015年度末	2016年度末
新興国株配分変更型	主な投資対象となる投資信託を通じて実質的に新興国株式および短期金利資産を投資対象とし、価格変動率を抑制しつつ、資産配分比率を自動的に見直す運用を行い、中長期的な資産の成長を目指して運用を行います。	58.51	61.34
新興国重視型	主な投資対象となる投資信託を通じて国内外の株式および債券に投資することにより、資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。基本資産配分は、日本株式5%、外国株式5%、新興国株式30%、外国債券30%、新興国債券30%です。	146.10	154.26
債券重視型	主な投資対象となる投資信託を通じて国内外の株式および債券に投資することにより、資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。基本資産配分は、日本株式5%、外国株式10%、新興国株式10%、日本債券10%、外国債券40%、新興国債券25%です。	151.37	154.59
資産分散型	主な投資対象となる投資信託を通じて国内外の株式、債券および国内の不動産投資信託証券に投資することにより、資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。基本資産配分は、日本株式10%、外国株式20%、新興国株式10%、外国債券20%、新興国債券10%、J-REIT30%です。	180.49	187.91
円マネー型	主な投資対象となる投資信託を通じて主として円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーに投資し、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。	100.16	100.15

個人変額保険および個人変額年金保険の状況

●個人変額保険

1. 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	1,420	11,222	1,332	10,541
変額保険（終身型）	29,373	227,340	28,795	227,821
合 計	30,793	238,562	30,127	238,363

2. 個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	2,449	4.2	2,507	3.9
有 価 証 券	54,368	92.3	60,397	93.3
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	7,324	12.4	8,005	12.4
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	7,324	12.4	8,005	12.4
そ の 他 の 証 券	47,044	79.9	52,391	80.9
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	2,085	3.5	1,842	2.8
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	58,903	100.0	64,746	100.0

3. 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2015年度	2016年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	743	657
有価証券売却益	80	19
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	17,562	23,264
為替差益	—	—
金融派生商品収益	530	—
その他の収益	64	57
有価証券売却損	—	0
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	23,659	17,562
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	179
その他の費用	—	—
収 支 差 額	△4,678	6,257

4. 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
売買目的有価証券	54,368	△6,097	60,397	5,702

② 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

③ 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

イ. 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）（2016年度末）

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	△161	—	—	—	△161
合 計	—	△161	—	—	—	△161

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

□ 金利関連

該当ありません。

八. 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2015年度末				2016年度末			
		契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為 替 予 約								
	売 建	10,258	—	441	441	11,247	—	△161	△161
	(米 ド ル)	10,258	—	441	441	11,247	—	△161	△161
	(ユ ー ロ)	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	(米 ド ル)	—	—	—	—	—	—	—	—
(ユ ー ロ)	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計				441				△161	

二. 株式関連

該当ありません。

ホ. 債券関連

該当ありません。

へ. その他

該当ありません。

●個人変額年金保険

1. 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	179,404	948,044	77,283	422,693

2. 個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	40,316	4.3	21,222	5.1
有 価 証 券	891,811	94.4	392,546	93.8
公 社 債	13,307	1.4	12,978	3.1
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	3,791	0.4	3,694	0.9
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	3,791	0.4	3,694	0.9
その他の証券	874,711	92.6	375,873	89.8
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	12,127	1.3	4,637	1.1
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	944,255	100.0	418,406	100.0

3. 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2015年度	2016年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	155,361	128,972
有価証券売却益	333	117
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	215,117	107,026
為替差益	—	—
金融派生商品収益	47	—
その他の収益	18	14
有価証券売却損	332	79
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	401,254	215,093
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	13
その他の費用	—	—
収 支 差 額	△30,708	20,943

4. 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
売買目的有価証券	891,811	△186,136	392,546	△108,066

② 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

③ 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

イ. 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）（2016年度末）

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	△16	—	—	—	△16
合 計	—	△16	—	—	—	△16

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

ロ. 金利関連

該当ありません。

ハ. 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2015年度末				2016年度末			
		契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為 替 予 約								
	売 建	989	—	42	42	986	—	△16	△16
	(米 ド ル)	989	—	42	42	986	—	△16	△16
	(ユ ー ロ)	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	(米 ド ル)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(ユ ー ロ)	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				42				△16	

ニ. 株式関連

該当ありません。

ホ. 債券関連

該当ありません。

ヘ. その他

該当ありません。

コーポレートデータ

1. 会社の概況及び組織

沿革	140
当社の機構	143
国内ネットワーク	144
店舗所在地一覧	145
資本金の推移	147
株式の総数	147
株式の状況	147
主要株主の状況	147
取締役、執行役員及び監査役	148
会計監査人の氏名又は名称	149
従業員の在籍・採用状況	150
平均給与	150

2. 主要な業務の内容

生命保険の引受け	151
資産の運用	151
業務の代理・事務の代行	151
国債等の窓口販売業務	151

3. 会社及びその子会社等の状況

◆会社及びその子会社等の概況	
主要な事業の内容及び組織の構成	152
子会社等に関する事項	152
◆会社及びその子会社等の財産の状況	152

1. 会社の概況及び組織

沿革

東京海上日動あんしん生命

年	主な出来事	主な商品の発売
2003年	10月 東京海上あんしん生命保険株式会社と日動生命保険株式会社が合併し、「東京海上日動あんしん生命保険株式会社」が誕生	
2004年	1月 新コーポレートシンボルを決定 2月 「メディカルアシスト」(各種医療サービス) 提供開始 5月 本社移転(銀座) 7月 機構改革において「生保支社」を38ヶ所新設	1月 「あんしんドル年金」(解約返戻金市場金利連動型個人年金保険(米国通貨建)) 5月 職域向け長期医療保険「メディカル@オフィス」(疾病入院保険)
2005年	3月 NPO法人J.POSHを通じ、「ピンクリボン運動」の支援を開始 5月 岐阜市に「総合カスタマーセンター」を開設 10月 ホームページ「会員さま契約者さま専用ページ」の開設	5月 「あんしんYEN年金」(積立利率変動型個人年金保険) 10月 「長期傷害保険」 12月 「あんしんドル終身」(積立利率変動型一時払終身積立保険(米国通貨建))
2006年	1月 保有契約件数(個人保険・個人年金保険)200万件を突破 4月 中期経営計画「ステージ拡大2008」をスタート 生命保険会社としては初めて、「プライバシーマーク」の認証を財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)から取得 9月 財務基盤強化を目的に500億円の増資を行い、資本金550億円に(資本準備金350億円)、「株式会社ミレアホールディングス」(出資)開業10周年 10月 「第二の創業プロジェクト」をスタート	1月 「あんしんYEN終身」(積立利率変動型一時払終身積立保険(日本国通貨建)) 「長割り定期」(定期保険 低解約返戻金特則付加) 9月 「低解約返戻金型通増定期保険」
2007年	4月 新卒総合職第一期生入社 「次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主」として東京労働局長より認定(「次世代法認定マーク」取得) 7月 苦情対応マネジメントシステムの国際規格「ISO10002(品質マネジメント-顧客満足-組織における苦情対応のための指針)」への適合を宣言(自己適合宣言) 8月 静岡県立静岡がんセンター、東京海上日動メディカルサービス株式会社と包括的な共同研究協定を締結 9月 全国で「お客様をがんからお守りする運動」を展開 10月 携帯電話を利用した即時信用照会システム「ケータイ・クレカ決済」の利用開始	9月 「がん治療支援保険」
2008年	3月 NPO法人J.POSH等と共同で「マンモグラフィー機器搭載検診車」を神奈川県に寄贈 4月 コーポレートキャラクター「あんしんセエメエ」が誕生 6月 「あんしんセエメエ」によるテレビCMの放映を開始 10月 新サービス「人間ドック・がんPET検診優待サービス」、「がんお悩み訪問相談サービス」を開始	
2009年	4月 中期経営計画「変革と実行2011(第二の創業フェーズII)」をスタート 10月 盛岡市の市民団体「岩手ホスピスの会」へ『タオル帽子』寄贈を開始	1月 がん診断特約 10月 先進医療特約・がん先進医療特約・抗がん剤治療特約
2010年	2月 厚生労働省が推進する「Smart Life Project」に参画 4月 保有契約件数(個人保険・個人年金保険)300万件を突破 9月 新サービス「脳ドック優待サービス」「介護お悩み電話・訪問サービス」を開始	11月 「長生き支援終身」(5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身介護保険)
2011年	6月 生損保一体型保険「超保険」保有契約100万世帯突破 7月 社員から集めた夏物衣類および寄付金を盛岡市の市民団体「岩手ホスピスの会」へ寄贈	8月 「メディカルKit」(医療総合保険(基本保障・無解約返戻金型))・5疾病就業不能特約
2012年	2月 「あんしんセエメエの健康・長生き学園」サイト開設 4月 中期経営計画「変革と実行2014」をスタート 10月 「生存保障革命」の取組みを開始	1月 「メディカルKitラヴ」(医療保険(引受基準緩和・無解約返戻金型)) 10月 「家計保障定期保険 就業不能保障プラン」
2013年	7月 本社移転(丸の内) 第二事務センター開設(大阪) 保有契約件数(個人保険・個人年金保険)400万件を突破 10月 タブレット型端末等を活用した申込手続き(らくらく手続き)を導入	1月 「メディカルKit R」(医療総合保険(基本保障・無解約返戻金型)健康還付特則付加)
2014年	1月 「メディカルKit R」が日本経済新聞社主催「2013年日経優秀製品・サービス賞」において、「優秀賞 日経ヴェリタス賞」を受賞 10月 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社と合併	2月 「メディカルKitラヴR」(医療保険(引受基準緩和・無解約返戻金型)健康還付特則付加) 11月 「一時払通増終身保険(告知不要型)」
2015年	1月 Facebook公式ページ開設 2月 LINE公式アカウント開設 3月 保有契約件数(個人保険・個人年金保険)500万件を突破 4月 中期経営計画「“日本を代表する生命保険会社”を目指して」をスタート 7月 医療保険・がん保険「Rシリーズ」の販売件数が50万件を突破 LINEオリジナルスタンプ配信 9月 メールサービスの開始 10月 「先進医療給付金の直接払サービス」の開始	7月 「がん治療支援保険NEO」(がん治療支援保険NEO(無解約返戻金型)) 「がん診断保険R」(がん診断保険(無解約返戻金型)健康還付特則付加) 11月 「メディカルKit NEO」(医療総合保険(基本保障・無解約返戻金型))

年	主な出来事	主な商品の発売
2016年	8月 創立20周年新たな社会貢献活動開始	10月 生損保一体型商品 超保険「まとめて割引」 11月 「家計保障定期保険NEO 就業不能保障プラン」(家計保障定期保険(無解約返戻金型)特定疾病・重度介護保険料払込免除特別、5疾病・重度介護家計保障特約付加)
2017年	2月 「健康経営優良法人2017(大規模法人部門)～ホワイト500～」の認定	

※「株式会社ミレアホールディングス」は、2008年7月1日付で「東京海上ホールディングス株式会社」へ社名を変更しています。

旧東京海上日動フィナンシャル生命

年	主な出来事	主な商品の発売
1996年	8月 スカンディア生命保険株式会社設立(「スカンディア・インシュアランス・カンパニー・リミテッド」の100%出資の日本法人) 生命保険業免許取得 10月 営業開始	10月 変額保険、終身保険、養老保険、定期保険
1999年		7月 変額個人年金保険
2001年		6月 「Newアセットチョイス」(変額保険(終身型・有期型)) 7月 「アグレ」(積立型変額年金保険) 11月 「グッドステージ」(新変額個人年金保険)
2002年		11月 「投資型年金Ⅱ」(新変額個人年金保険GF)
2003年		11月 「投資型ユニバーサル保険Prime Life」(自由定期付積立型新変額保険)
2004年	2月 「スカンディア・インシュアランス・カンパニー・リミテッド」から「東京海上火災保険株式会社」へ発行済全株式の譲渡を完了 4月 社名を東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社に変更 「株式会社ミレアホールディングス」の子会社となる	9月 「アズユーライク」(多機能付変額個人年金保険GF) 10月 「ねんきん新世代」(多機能付変額個人年金保険GF)
2005年		6月 「ベストシナリオ」(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF) 8月 「マリンウェイブ」(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF) 10月 「グッドニュース」(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)
2006年		5月 「とどくんです」(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF) 「三味一体」(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)
2007年		5月 特別勘定の変更および資産運用関係費用の引き下げを行った「ベストシナリオ」(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF) 6月 特別勘定の変更および資産運用関係費用の引き下げを行った「グッドニュース」(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF) 特別勘定の変更および資産運用関係費用の引き下げを行った「三味一体」(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF) 11月 「グッドニュースⅡ」(変額個人年金保険GF(Ⅱ型)〈年金原資保証特約(Ⅱ型)付加)) 12月 「ベストシナリオ」(変額個人年金保険GF(Ⅱ型)〈年金受取総額保証特約(Ⅱ型)付加)) 「とどくんですプラス」(変額個人年金保険GF(Ⅱ型)〈年金原資保証特約(Ⅱ型)付加))
2008年	3月 本社移転(大崎)	6月 「異次元発」(変額個人年金保険GF(Ⅲ型)) 9月 「マリンウェイブⅡ」(変額個人年金保険GF(Ⅱ型)〈年金原資保証特約(Ⅱ型)付加))
2009年		4月 「ハイトッチ」(変額個人年金保険GF(Ⅳ型)〈年金原資保証特約(Ⅳ型)付加)) 10月 「グッドニュースⅢ」(変額個人年金保険GF(Ⅳ型)〈年金原資保証特約(Ⅳ型)付加)) 12月 「とどくんですプレミアム」(変額個人年金保険GF(Ⅳ型)〈年金原資保証特約(Ⅳ型)付加))
2010年		3月 「マリンウェイブⅢ」(変額個人年金保険GF(Ⅳ型)〈年金原資保証特約(Ⅳ型)付加)) 5月 「新 異次元発」(変額個人年金保険GF(Ⅵ型))
2011年		2月 変額個人年金保険GF(Ⅶ型)「東京海上日動フィナンシャル運用成果追求型年金 運用プラス」 「ファイブグロース」(変額個人年金保険GF(Ⅶ型)) 5月 「ターゲットファイブ」(変額個人年金保険GF(Ⅶ型)) 6月 「ドリームファイブ」(変額個人年金保険GF(Ⅶ型))

年	主な出来事	主な商品の発売
2012年	7月 全保険商品の新規取扱いを一時休止 8月 本社移転（狹蓬）	
2014年	9月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社との合併認可取得	

※「株式会社ミレアホールディングス」は、2008年7月1日付で「東京海上ホールディングス株式会社」へ社名を変更しています。

旧東京海上あんしん生命

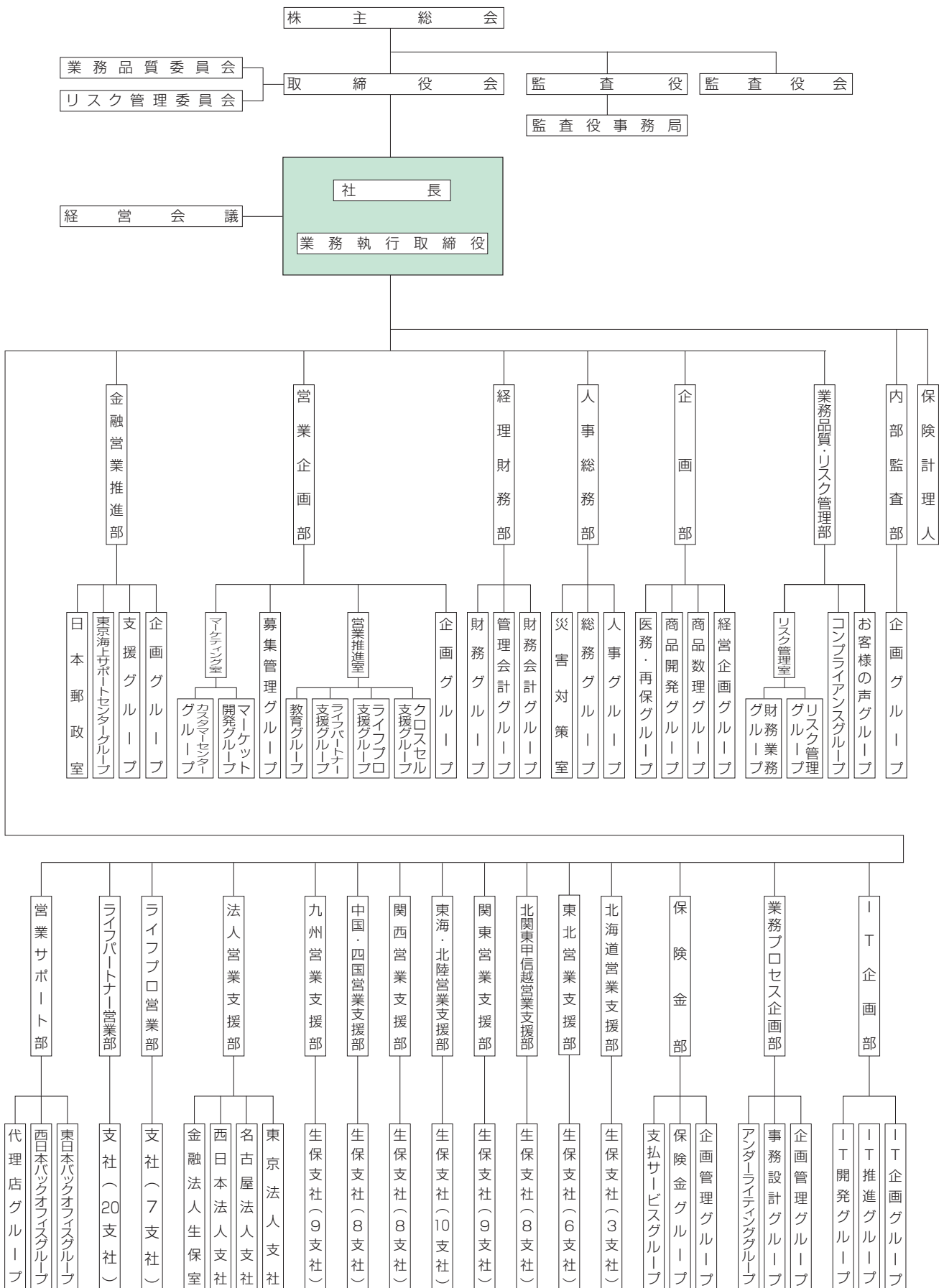
年	主な出来事	主な商品の発売
1996年	8月 東京海上火災保険株式会社の全額出資により、東京海上あんしん生命保険株式会社設立 生命保険業免許取得 10月 営業開始	
1997年	4月 代理店販売に加え、ライフパートナーによる本格的営業を開始	5月 独自商品「3つのあんしん」（5年ごと利差配当付総合終身保険）
1998年	1月 「3つのあんしん」が日本経済新聞社主催「1997年日経優秀製品・サービス賞」において「優秀賞 日経金融新聞賞」を受賞	10月 独自商品「長割り終身」（5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険）
1999年		5月 独自商品「長割り 3つのあんしん」（5年ごと利差配当付低解約返戻金型総合終身保険）
2000年	2月 定期保険の保険期間満了年齢を99歳に引き上げ 6月 災害および疾病入院特約の保険期間の上限を終身に引き上げ 11月 個人保険と個人年金保険をあわせた保有契約件数が50万件を突破	
2001年		1月 第三分野商品「医療保険」「がん保険」 7月 「がん保険」に「がん長期入院保障特約」を付加 9月 保険期間の途中で保険金額の増え方が変わる方式の新型の「通増定期保険」
2002年	4月 マングローブ植林事業支援など、社会貢献活動への本格的な取組みを開始 12月 個人保険と個人年金保険をあわせた保有契約件数が100万件を突破	6月 生損保一体型保険「超保険」 7月 「家計保障定期保険」
2003年	4月 株式会社ミレアホールディングスの直接の子会社となる 9月 日動生命保険株式会社との合併認可取得	1月 「メディカルミニ」（医療保険 入院初期給付特則付加）

旧日動生命

年	主な出来事	主な商品の発売
1996年	8月 日動火災海上保険株式会社の全額出資により、日動生命保険株式会社設立 生命保険業免許取得 10月 営業開始	1月 「総合福祉団体定期保険」
1997年		10月 「特定疾病保障定期保険特約付終身保険」
1998年		4月 「スライドプラン」（収入保障特約付個人年金保険） 10月 「通減定期付終身保険」「収入保障付終身保険」
1999年	9月 個人保険と個人年金保険をあわせた保有契約件数が10万件を突破	
2000年		2月 「がん保障プラン終身保険」「100歳満期定期保険」 4月 「得々終身」（低解約返戻金型終身保険） 10月 「通増定期保険」
2001年		1月 「がん保障プラン」「医療保障プラン」 4月 「ナイスフィットプラン」
2003年	4月 株式会社ミレアホールディングスの直接の子会社となる 9月 東京海上あんしん生命保険株式会社との合併認可取得	4月 生損保一体型保険「超保険」

※「株式会社ミレアホールディングス」は、2008年7月1日付で「東京海上ホールディングス株式会社」へ社名を変更しています。

当社の機構 (2017年7月1日現在)



東京海上グループについて

経営方針・経営戦略

事業の概況

経営管理体制

お客様本位の取組み

業績データ

コーポレートデータ

国内ネットワーク

当社は全国に92の営業室・支社を配置し、お客様にご満足いただける営業体制を整えています。

(2017年7月1日現在)



※店舗所在地一覧はP.145～P.146をご参照ください。

店舗所在地一覧 (2017年7月1日現在)

本社 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-2-1 東京海上日動ビル新館
TEL (03)5208-5001

カスタマーセンター  0120-016-234

北海道営業支援部			
札幌中央生保支社	〒060-0002	北海道札幌市中央区北二条西1-1-7 (ORE札幌ビル9F)	TEL(011)271-2638
北海道生保支社	〒060-0042	北海道札幌市中央区大通西3-7 (北洋大通センタービル17F)	TEL(011)271-7588
旭川生保支社	〒070-0036	北海道旭川市六条通7-30-13 (旭川東京海上日動ビル5F)	TEL(0166)23-0180
東北営業支援部			
青森生保支社	〒030-0861	青森県青森市長島2-19-1 (青森東京海上日動ビル1F)	TEL(017)775-1556
盛岡生保支社	〒020-0026	岩手県盛岡市開運橋通5-1 (盛岡東京海上日動ビル5F)	TEL(019)654-8508
仙台生保支社	〒980-0021	宮城県仙台市青葉区中央2-8-16 (仙台東京海上日動ビル10F)	TEL(022)225-2825
秋田生保支社	〒010-0001	秋田県秋田市中通2-5-21 (秋田東京海上日動ビル3F)	TEL(018)832-9402
山形生保支社	〒990-0023	山形県山形市松波1-1-5 (山形東京海上日動ビル2F)	TEL(023)632-5825
福島生保支社	〒963-8017	福島県郡山市長者1-7-20 (郡山東京海上日動ビル2F)	TEL(024)934-8901
北関東甲信越営業支援部			
茨城生保支社	〒305-0034	茨城県つくば市小野崎260-1 (ヒロサワつくばビル7F)	TEL(029)858-8668
栃木生保支社	〒320-0026	栃木県宇都宮市馬場通り4-1-1 (うつのみや表参道スクエア8F)	TEL(028)600-7303
群馬生保支社	〒371-0023	群馬県前橋市本町2-13-11 (前橋センタービル15F)	TEL(027)235-7740
埼玉生保支社	〒350-1123	埼玉県川越市脇田本町15-10 (三井生命川越駅前ビル5F)	TEL(049)247-1169
埼玉中央生保支社	〒330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17 (シーノ大宮サウスウィング10F)	TEL(048)650-8457
新潟生保支社	〒950-0088	新潟県新潟市中央区万代2-3-6 (新潟東京海上日動ビル7F)	TEL(025)241-3469
山梨生保支社	〒400-0032	山梨県甲府市中央1-12-28 (甲府東京海上日動ビル5F)	TEL(055)237-6351
長野生保支社	〒380-0836	長野県長野市南県町1081 (長野東京海上日動ビル7F)	TEL(026)224-0419
関東営業支援部			
千葉生保支社	〒260-0031	千葉県千葉市中央区新千葉1-4-3 (WESTRIO千葉フコク生命ビル11F)	TEL(043)301-7810
京葉生保支社	〒273-0005	千葉県船橋市本町1-3-1 (船橋フェイスビル14F)	TEL(047)411-1115
東京中央生保支社	〒108-6111	東京都港区港南2-15-2 (品川インターシティB棟11F)	TEL(03)5781-6951
東京新都心生保支社	〒151-0053	東京都渋谷区代々木2-11-15 (新宿東京海上日動ビル7F)	TEL(03)3375-8231
北東京生保支社	〒170-6030	東京都豊島区東池袋3-1-1 (サンシャイン60ビル30F)	TEL(03)5985-0717
東東京生保支社	〒136-0071	東京都江東区亀戸1-5-7 (錦糸町プライムタワー10F)	TEL(03)5836-1251
西東京生保支社	〒190-0012	東京都立川市曙町2-10-3 (立川東京海上日動ビル7F)	TEL(042)523-3359
横浜中央生保支社	〒220-0012	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-6-4 (みなとみらいビジネススクエア5F)	TEL(045)224-3530
神奈川生保支社	〒220-0012	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-6-4 (みなとみらいビジネススクエア6F)	TEL(045)224-3590
東海・北陸営業支援部			
富山生保支社	〒930-0008	富山県富山市神通本町1-6-5 (富山東京海上日動ビル7F)	TEL(076)433-1219
金沢生保支社	〒920-0031	石川県金沢市広岡3-1-1 (金沢パークビル7F)	TEL(076)233-6651
福井生保支社	〒918-8003	福井県福井市毛矢1-10-1 (セーレンビル7F)	TEL(0776)36-2164
岐阜生保支社	〒500-8842	岐阜県岐阜市金町6-4 (岐阜東京海上日動ビル6F)	TEL(058)264-4418
静岡生保支社	〒420-0852	静岡県静岡市葵区紺屋町17-1 (葵タワー13F)	TEL(054)254-4195
浜松生保支社	〒430-8577	静岡県浜松市中区板屋町111-2 (浜松アクタワー9F)	TEL(053)454-8993
三河生保支社	〒441-8021	愛知県豊橋市白河町85-2 (豊橋東京海上日動ビル2F)	TEL(0532)32-8601
愛知北生保支社	〒460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内2-20-19 (名古屋東京海上日動ビル11F)	TEL(052)201-9337
愛知南生保支社	〒460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内2-20-19 (名古屋東京海上日動ビル12F)	TEL(052)201-9212
三重生保支社	〒510-0074	三重県四日市市鶴の森1-3-20 (萩ビル6F)	TEL(059)354-1249
関西営業支援部			
京都生保支社	〒600-8007	京都府京都市下京区四条通高倉西入立売西町82 (京都恒和ビル7F)	TEL(075)241-7736
滋賀生保支社	〒520-0044	滋賀県大津市京町2-5-10 (大津神港ビル7F)	TEL(077)522-9227
大阪北生保支社	〒541-8555	大阪府大阪市中央区高麗橋3-5-12 (淀屋橋東京海上日動ビル7F)	TEL(06)6203-0212
大阪南生保支社	〒541-8555	大阪府大阪市中央区高麗橋3-5-12 (淀屋橋東京海上日動ビル5F)	TEL(06)6203-0850
奈良生保支社	〒630-8115	奈良県奈良市大宮町6-2-19 (奈良東京海上日動ビル6F)	TEL(0742)35-8554
和歌山生保支社	〒640-8227	和歌山県和歌山市西汀丁38 (Regulusビル4F)	TEL(073)431-1330
神戸中央生保支社	〒650-0024	兵庫県神戸市中央区海岸通7 (第二神港ビル2F)	TEL(078)333-1209
姫路生保支社	〒670-0965	兵庫県姫路市東延未3-43 (姫路神港ビル7F)	TEL(079)282-6091

中国・四国営業支援部			
山陰生保支社	〒690-0007	島根県松江市御手船場町565-8 (松江東京海上日動ビル6F)	TEL(0852)25-2308
岡山生保支社	〒700-0904	岡山県岡山市北区柳町2-11-19 (岡山東京海上日動ビル5F)	TEL(086)227-0340
広島生保支社	〒730-8790	広島県広島市中区八丁堀3-33 (広島ビジネスタワー6F)	TEL(082)511-9379
山口生保支社	〒754-0021	山口県山口市小郡黄金町7-43 (TKビル3F)	TEL(083)974-1825
徳島生保支社	〒770-0831	徳島県徳島市寺島本町西2-22-1 (徳島東京海上日動ビル4F)	TEL(088)626-4105
高松生保支社	〒760-0025	香川県高松市古新町3-1 (東明ビル11F)	TEL(087)822-1821
愛媛生保支社	〒790-0811	愛媛県松山市本町2-1-7 (松山東京海上日動ビル7F)	TEL(089)915-0184
高知生保支社	〒780-0870	高知県高知市本町4-1-16 (高知電気ビル6F)	TEL(088)823-1540
九州営業支援部			
福岡中央生保支社	〒812-0024	福岡県福岡市博多区綱場町3-3 (福岡東京海上日動ビル1F)	TEL(092)271-3554
北九州生保支社	〒802-0003	福岡県北九州市小倉北区米町1-5-20 (北九州東京海上日動ビル6F)	TEL(093)521-2268
佐賀生保支社	〒840-0801	佐賀県佐賀市駅前中央1-6-25 (佐賀東京海上日動ビル8F)	TEL(0952)23-1757
長崎生保支社	〒850-0032	長崎県長崎市興善町3-5 (長崎東京海上日動ビル6F)	TEL(095)823-0146
熊本生保支社	〒862-0975	熊本県熊本市中央区新屋敷1-14-35 (熊本東京海上日動ビル7F)	TEL(096)372-5014
大分生保支社	〒870-0046	大分県大分市荷揚町3-6 (大分東京海上日動ビル3F)	TEL(097)536-2971
宮崎生保支社	〒880-0806	宮崎県宮崎市広島2-5-11 (宮崎東京海上日動ビル2F)	TEL(0985)23-3144
鹿児島生保支社	〒892-0846	鹿児島県鹿児島市加治屋町12-5 (鹿児島東京海上日動ビル5F)	TEL(099)225-6395
沖縄生保支社	〒900-0016	沖縄県那覇市前島2-21-13 (ふそうビル8F)	TEL(098)867-7744
法人営業支援部			
東京法人支社	〒100-0005	東京都千代田区丸の内1-2-1 (東京海上日動ビル新館9F)	TEL(03)5208-5656
名古屋法人支社	〒460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内2-20-19 (名古屋東京海上日動ビル6F)	TEL(052)201-1946
西日本法人支社	〒541-8555	大阪府大阪市中央区高麗橋3-5-12 (淀屋橋東京海上日動ビル10F)	TEL(06)6203-0671
金融法人生保室	〒100-0005	東京都千代田区丸の内1-2-1 (東京海上日動ビル新館4F)	TEL(03)5223-0252
ライフプロ営業部			
首都圏第一支社	〒101-0052	東京都千代田区神田小川町2-2 (センタークレストビル5F)	TEL(03)5283-9690
首都圏第二支社	〒101-0052	東京都千代田区神田小川町2-2 (センタークレストビル4F)	TEL(03)5283-9685
首都圏第三支社	〒101-0052	東京都千代田区神田小川町2-2 (センタークレストビル4F)	TEL(03)5283-9661
あんしん横浜支社	〒220-0004	神奈川県横浜市西区北幸1-11-15 (横浜STビル5F)	TEL(045)290-6495
あんしん名古屋支社	〒460-0003	愛知県名古屋市中区錦3-1-1 (十六銀行名古屋ビル13F)	TEL(052)950-3752
近畿支社	〒541-0047	大阪府大阪市中央区淡路町3-6-3 (御堂筋MTRビル8F)	TEL(06)6221-5333
あんしん福岡支社	〒812-0024	福岡県福岡市博多区綱場町3-3 (福岡東京海上日動ビル1F)	TEL(092)271-3166
ライフパートナー営業部			
札幌支社	〒060-0002	北海道札幌市中央区北二条西1-1-7 (ORE札幌ビル11F)	TEL(011)207-2041
東北支社(仙台営業所)	〒980-0021	宮城県仙台市青葉区中央2-8-16 (仙台東京海上日動ビル11F)	TEL(022)262-0633
東北支社(福島営業所)	〒963-8017	福島県郡山市長者1-7-20 (郡山東京海上日動ビル1F)	TEL(024)932-8161
東京第一支社	〒104-0032	東京都中央区八丁堀4-6-1 (八丁堀センタービル8F)	TEL(03)6280-2711
東京第二支社	〒104-0032	東京都中央区八丁堀4-6-1 (八丁堀センタービル8F)	TEL(03)6280-2712
東京第三支社	〒104-0032	東京都中央区八丁堀4-6-1 (八丁堀センタービル8F)	TEL(03)6280-2713
東京第四支社	〒104-0032	東京都中央区八丁堀4-6-1 (八丁堀センタービル5F)	TEL(03)6280-2714
東京第五支社	〒104-0032	東京都中央区八丁堀4-6-1 (八丁堀センタービル6F)	TEL(03)6280-2715
東京中央第一支社	〒104-0032	東京都中央区八丁堀4-6-1 (八丁堀センタービル7F)	TEL(03)6280-2821
東京中央第二支社	〒104-0032	東京都中央区八丁堀4-6-1 (八丁堀センタービル7F)	TEL(03)6280-2822
東京中央第三支社	〒104-0032	東京都中央区八丁堀4-6-1 (八丁堀センタービル6F)	TEL(03)6280-2823
東京中央第四支社	〒104-0032	東京都中央区八丁堀4-6-1 (八丁堀センタービル6F)	TEL(03)6280-2824
東京中央第五支社	〒104-0032	東京都中央区八丁堀4-6-1 (八丁堀センタービル5F)	TEL(03)6280-2825
横浜支社	〒220-0012	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-6-4 (みなとみらいビジネススクエア11F)	TEL(045)224-0635
北陸営業所	〒920-0031	石川県金沢市広岡3-1-1 (金沢パークビル10F)	TEL(076)233-0471
名古屋支社	〒460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内2-20-19 (名古屋東京海上日動ビル4F)	TEL(052)209-2441
名古屋中央支社	〒460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内2-20-19 (名古屋東京海上日動ビル4F)	TEL(052)209-5628
新名古屋支社	〒460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内2-20-19 (名古屋東京海上日動ビル4F)	TEL(052)209-2431
大阪支社	〒530-0005	大阪府大阪市北区中之島2-2-2 (大阪中之島ビル15F)	TEL(06)6222-8710
大阪中之島支社	〒530-0005	大阪府大阪市北区中之島2-2-2 (大阪中之島ビル15F)	TEL(06)6222-8731
広島支社	〒730-0016	広島県広島市中区職町13-4 (広島マツダビル10F)	TEL(082)211-0950
福岡支社	〒812-0024	福岡県福岡市博多区綱場町4-1 (福岡RDビル5F)	TEL(092)281-8661

資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
1996年8月6日	—	30,000百万円	設立
2006年9月28日	25,000百万円	55,000百万円	増資

株式の総数

(2017年7月1日現在)

発行可能株式総数	4,000千株
発行済株式の総数	1,600千株
当期末株主数	1名

株式の状況

種類等

(2017年7月1日現在)

発行済株式	種類	発行数	内容
	普通株式	1,600千株	—

大株主

(2017年7月1日現在)

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)	持株数(千株)	持株比率(%)
東京海上ホールディングス株式会社	1,600	100.0	—	—

※当社におきましては、株主は上記1社のみとなっています。

主要株主の状況

(2017年7月1日現在)

名称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金又は 出資金	事業の内容	設立 年月日	株式等の総数等に占める 所有株式等の割合
東京海上 ホールディングス 株式会社	東京都千代田区 丸の内一丁目 2番1号	百万円 150,000	子会社の経営管 理およびそれに 附帯する業務	2002年4月2日	% 100.0

取締役、執行役員及び監査役

男性 13名 女性 1名 (取締役、執行役員及び監査役のうち女性の比率 7%)

(2017年7月1日現在)

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
取締役社長 (代表取締役)	なか ぎと かつ み 中里 克己 (1963年2月7日生)	1985年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2015年 4月 当社執行役員営業企画部長 2016年 4月 当社常務取締役営業企画部長 2017年 4月 当社取締役社長 (現職)	内部監査部
常務取締役 (代表取締役)	さくら い よう じ 桜井 洋二 (1960年7月17日生)	1984年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2011年 6月 イーデザイン損害保険株式会社取締役社長 2015年 3月 イーデザイン損害保険株式会社取締役社長退任 2015年 4月 当社常務取締役 (現職)	企画部 金融営業推進部 IT企画部 商品開発委員会委員長 IT運営委員会委員長
常務執行役員	な ぐも しゅん いち 南雲 俊一 (1959年5月11日生)	1982年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2016年 4月 当社常務執行役員 (現職)	北海道営業支援部 東北営業支援部 北関東甲信越営業支援部 関東営業支援部 ライフプロ営業部 ライフパートナー営業部 営業サポート部
常務執行役員	なか むら とし や 中村 俊哉 (1959年1月20日生)	2002年 7月 当社入社 2015年 4月 当社執行役員関西営業支援部長 2017年 4月 当社常務執行役員 (現職)	東海・北陸営業支援部 関西営業支援部 中国・四国営業支援部 九州営業支援部 法人営業支援部担当役員補佐 ライフプロ営業部担当役員補佐 営業サポート部担当役員補佐
常務取締役	えん どう よし なり 遠藤 良成 (1963年7月30日生)	1987年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2017年 4月 当社常務取締役 (現職)	業務品質・リスク管理部 人事総務部担当役員補佐 営業企画部担当役員補佐 業務品質委員会委員長 リスク管理委員会委員長 個人データ管理責任者 特命事項担当 (大規模災害対策)
常務取締役	おお つか りゅう じ 大塚 竜二 (1964年8月23日生)	1987年 4月 日動火災海上保険株式会社入社 2017年 4月 当社常務取締役 (現職)	人事総務部 営業企画部 法人営業支援部
取締役	み え の かつ のり 三重野 勝典 (1959年8月29日生)	2005年 12月 当社入社 2014年 4月 当社取締役契約サービス部長 2015年 4月 当社執行役員業務プロセス企画部長 2017年 4月 当社取締役 (現職)	業務プロセス企画部 保険金部 営業サポート部担当役員補佐 特命事項担当 (保全対策)
取締役	にし の かず ひこ 西野 和彦 (1961年2月8日生)	1985年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2017年 4月 当社取締役 (現職)	経理財務部 内部監査部担当役員補佐 収益委員会委員長 ALM委員会委員長
取締役	いわ きみ けん じ 岩崎 賢二 (1955年1月3日生)	1978年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2009年 6月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員金融法人部長 2010年 6月 同社常務取締役 2014年 4月 同社専務取締役 2016年 4月 当社取締役 (現職) 2016年 4月 東京海上ホールディングス株式会社専務執行役員 2017年 4月 東京海上日動火災保険株式会社取締役副社長 (現職) 東京海上ホールディングス株式会社副社長執行役員 (現職) [主要な兼職]・東京海上日動火災保険株式会社取締役副社長 ・東京海上ホールディングス株式会社副社長執行役員	
取締役 (社外取締役)	もり もと ゆう じ 森本 祐司 (1965年6月27日生)	1989年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2000年 10月 同社退職 2007年 1月 キャピタスコンサルティング株式会社設立 代表取締役 (現職) 2016年 6月 当社取締役 (現職)	

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
執行役員	岩田吉秀 (1962年10月24日生)	2003年 11月 当社入社 2017年 4月 当社執行役員関東営業支援部長 (現職)	
常勤監査役 (社外監査役)	中山道人 (1956年7月31日生)	1980年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2013年 6月 東京海上日動火災保険株式会社退社 2013年 6月 当社常勤監査役 (現職)	
監査役	二見勉 (1955年10月10日生)	1979年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2015年 6月 当社監査役 (現職) 2015年 12月 東京海上日動火災保険株式会社退社	
監査役 (社外監査役)	田島優子 (1952年7月26日生)	1979年 4月 東京地方検察庁検事任官 1992年 4月 東京地方検察庁検事退官 1992年 4月 さわやか法律事務所 弁護士 (現職) 2016年 6月 当社監査役 (現職)	

会計監査人の氏名又は名称

氏名又は名称
PwC あらた有限責任監査法人

従業員の在籍・採用状況

区 分	2015年度末	2016年度末	2015年度末	2016年度末	2016年度末	
	在 籍 数	在 籍 数	採 用 数	採 用 数	平均年 齢	平均勤続年数
内勤職員計	1,818名	1,842名	76名	68名	41.1歳	7.9年
(男 子)	999	1,013	45	42	44.2	7.3
(女 子)	819	829	31	26	37.4	8.8
(グローバル)	987	990	34	33	43.4	7.5
(エリア)	755	765	26	19	37.1	9.1
(その他)	76	87	16	16	50.0	3.3
営業職員計	755名	746名	107名	69名	42.6歳	8.1年
(男 子)	732	721	92	63	42.7	8.3
(女 子)	23	25	15	6	40.8	1.6

- ※1 上記には東京海上日動火災保険株式会社等からの出向者を含みます。
- ※2 その他には、嘱託社員、シニア社員および職務限定社員を含んでいます。
- ※3 人事制度改定により、全国型、地域型の区分から、グローバル、エリアの区分に変更を行いました。(2016年4月1日実施)
- ※4 2015年度末人数は、全国型はグローバルの区分に、地域型はエリアの区分に表示しています。

平均給与

内勤職員

(単位:千円)

区 分	2016年3月	2017年3月
内勤職員	415	419

※平均給与月額とは各年3月中の税込定例給与であり、賞与および時間外手当は含んでいません。

営業職員

(単位:千円)

区 分	2016年3月	2017年3月
営業職員	815	749

※平均給与月額とは各年3月中の税込月例報酬であり、賞与は含んでいません。

2. 主要な業務の内容

生命保険の引受け

「お客様本位の生命保険事業」を基本方針として、お客様のニーズにお応えするため、個人向けの商品、企業・団体向けの各種商品を取り扱っています。（取扱商品の詳細はP.58～P.61「あんしん生命の商品」をご参照ください。）

資産の運用

P.42～P.43「資産運用」をご参照ください。

業務の代理・事務の代行

保険業法の規定に基づき東京海上日動火災保険株式会社の業務の代理・事務の代行を行っています。

国債等の窓口販売業務

該当ありません。

3. 会社及びその子会社等の状況

◆会社及びその子会社等の概況

主要な事業の内容及び組織の構成

東京海上日動あんしん生命保険株式会社 — 保険関連事業 — 株式会社東京海上あんしんエージェンシー（生命保険募集）
子会社 1社

子会社等に関する事項

(2017年3月31日現在)

名 称	主たる営業所 又は事務所の所在地	資本金 (百万円)	主な事業の 内容	設立年月日	総株主又は総出資者の議決 権に占める当社の保有議決 権の割合	総株主又は総出資者の議決 権に占める当社子会社等の 保有議決権の割合
株式会社東京海上あんしん エージェンシー	東京都千代田区神田小川町2-2	100	生命保険募集	2002年10月1日	100%	—%

◆会社及びその子会社等の財産の状況

当社は子会社を1社有していますが、その資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、当社では連結財務諸表を作成していません。

生命保険協会統一開示項目索引

本誌は、(一社)生命保険協会が定める開示基準に基づいて作成しています。
本開示基準に定める開示項目は、以下のページに掲載しています。

I. 保険会社の概況及び組織	
1. 沿革	140~142
2. 経営の組織	143
3. 店舗網一覧	144~146
4. 資本金の推移	147
5. 株式の総数	147
6. 株式の状況	147
7. 主要株主の状況	147
8. 取締役及び監査役(役職名・氏名)	148, 149
9. 会計参与の氏名又は名称	(該当ありません)
10. 会計監査人の氏名又は名称	149
11. 従業員の在籍・採用状況	150
12. 平均給与(内勤職員)	150
13. 平均給与(営業職員)	150
II. 保険会社の主要な業務の内容	
1. 主要な業務の内容	151
2. 経営方針	2, 3
III. 直近事業年度における事業の概況	
1. 直近事業年度における事業の概況	18~22
2. 契約者懇談会開催の概況	71
3. 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、及び苦情からの改善事例	69~71
4. 契約者に対する情報提供の実態	44, 56, 57, 64, 65
5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	56
6. 営業職員・代理店教育・研修の概略	50~52
7. 新規開発商品の状況	58
8. 保険商品一覧	59~61
9. 情報システムに関する状況	61
10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	45~47
IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	74
V. 財産の状況	
1. 貸借対照表	75~79
2. 損益計算書	80
3. キャッシュ・フロー計算書	81
4. 株主資本等変動計算書	82
5. 債務者区分による債権の状況	83
6. リスク管理債権の状況	83
7. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	84
8. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	84
9. 有価証券等の時価情報(会社計)	86~88
(有価証券)	86, 87
(金銭の信託)	88
(デリバティブ取引)	88~90
10. 経常利益等の明細(基礎利益)	91
11. 計算書類等について会社法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	91
12. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	(該当ありません)
13. 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨	91
14. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	(該当ありません)
VI. 業務の状況を示す指標等	
1. 主要な業務の状況を示す指標等	
(1) 決算業績の概況	92
(2) 保有契約高及び新契約高	92
(3) 年換算保険料	92, 93
(4) 保障機能別保有契約高	93, 94
(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	94
(6) 異動状況の推移	95, 96
(7) 契約者配当の状況	97, 98
2. 保険契約に関する指標等	
(1) 保有契約増加率	99
(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)	99
(3) 新契約率(対年度始)	99
(4) 解約失効率(対年度始)	99
(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)	100
(6) 死亡率(個人保険主契約)	100
(7) 特約発生率(個人保険)	100
(8) 事業費率(対収入保険料)	100
(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	101
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	101
(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	101
(12) 未収受再保険金の額	101
(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	101
3. 経理に関する指標等	
(1) 支払備金明細表	102
(2) 責任準備金明細表	102
(3) 責任準備金残高の内訳	102
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)	103
(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数	103
(6) 契約者配当準備金明細表	104
(7) 引当金明細表	104
(8) 特定海外債権引当勘定の状況	104
(9) 資本金等明細表	104
(10) 保険料明細表	105
(11) 保険金明細表	105
(12) 年金明細表	105
(13) 給付金明細表	105
(14) 解約返戻金明細表	105
(15) 減価償却費明細表	106
(16) 事業費明細表	106
(17) 税金明細表	106
(18) リース取引	106
(19) 借入金残存期間別残高	106
4. 資産運用に関する指標等	
(1) 資産運用の概況	107, 108
(年度の資産の運用概況)	107
(ポートフォリオの推移(資産の構成及び資産の増減))	107, 108
(2) 運用利回り	108
(3) 主要資産の平均残高	109
(4) 資産運用収益明細表	109
(5) 資産運用費用明細表	110
(6) 利息及び配当金等収入明細表	110
(7) 有価証券売却益明細表	110
(8) 有価証券売却損明細表	110
(9) 有価証券評価損明細表	111
(10) 商品有価証券明細表	111
(11) 商品有価証券売買高	111
(12) 有価証券明細表	111
(13) 有価証券残存期間別残高	111, 112
(14) 保有公社債の期末残高利回り	112
(15) 業種別株式保有明細表	112
(16) 貸付金明細表	112
(17) 貸付金残存期間別残高	112
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	112
(19) 貸付金業種別内訳	112
(20) 貸付金使途別内訳	112
(21) 貸付金地域別内訳	112
(22) 貸付金担保別内訳	112
(23) 有形固定資産明細表	113
(有形固定資産の明細)	113
(不動産残高及び賃貸用ビル保有数)	113
(24) 固定資産等処分益明細表	113
(25) 固定資産等処分損明細表	113
(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	113
(27) 海外投融資の状況	113
(資産別明細)	113, 114
(地域別構成)	114
(外貨建資産の通貨別構成)	114
(28) 海外投融資利回り	114
(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	114
(30) 各種ローン金利	114
(31) その他の資産明細表	114
5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)	115
(有価証券)	115
(金銭の信託)	116
(デリバティブ取引)	116, 117
VII. 保険会社の運営	
1. リスク管理の体制	40, 41
2. 法令遵守の体制	33~36
3. 法第二百一十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性	41
4. 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第五十五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称、指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険会社の法第五十五条の二第一項第二号に定める生命保険業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	70
5. 個人データ保護について	37~39
6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	35
VIII. 特別勘定に関する指標等	
1. 特別勘定資産残高の状況	118
2. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	118~133
3. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況	134~137
IX. 保険会社及びその子会社等の状況	85, 152

東京海上グループメッセージ

To Be a Good Company

「いざ」というとき、お役に立ちたい。

万が一のときも、新たな一步を踏み出すときも。

お客様と社会のあらゆる「いざ」を支える、強くやさしい存在でありたい。

この思いを日々の行動として積み重ね、

すべての人や社会から信頼される良い会社“Good Company”を目指し、

挑戦を続けてゆきます。

東京海上グループ

グループグラフィック



東京海上グループのシンボルマークをモチーフとし、“Good Company”を目指し挑戦し続ける姿勢を象徴したデザインです。ブルー系・オレンジ系・グリーン系・パープル系の4つのカラーバリエーションが、チャレンジングで躍動感あふれるグループの姿を表現しています。

「東京海上日動あんしん生命の現状2017」

2017年7月発行

東京海上日動あんしん生命保険株式会社 企画部



E71-10130 改定 201707



東京海上日動あんしん生命保険株式会社

カスタマーセンター：☎ 0120-016-234

【受付時間】 平日 9:00～18:00 土曜 9:00～17:00 (日曜・祝日・年末年始を除きます。)

<http://www.tmn-anshin.co.jp/>